

第3期 日置市人口ビジョン

令和7年4月



日置市

◆ ◇ ◆ ◇ ◆ 目 次 ◆ ◇ ◆ ◇ ◆

はじめに	2
第 1 節 数字でみる日置市	
1 人口の推移と将来推計	3
2 年齢 3 区分別人口の推移	4
3 人口ピラミッドの推移	5
4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	7
5 転入・転出数、出生・死亡数の推移	9
6 合計特殊出生率の推移	10
7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
8 年齢階級別人口移動の推移	12
9 通勤・通学の状況	17
10 転入者・転出者の住所地	18
11 産業別就業人口	19
12 産業別企業割合と産業別従業者数の割合	22
13 産業別事業所割合と事業所の産業別従業者数の割合	24
14 企業の産業別売上高の割合	25
15 企業の産業別付加価値額の割合	26
16 滞在人口	27
17 住宅新築・増築の推移	32
18 企業立地と納税義務者数の推移	33
19 市民税の推移	36
20 市内高等学校の進学・就職状況	37
21 J R 鹿児島本線利用状況	39
22 財政状況	40
第 2 節 日置市の人口の将来推計と展望	
1 第 2 期日置市人口ビジョンの目標人口と現状との比較	41
2 現状と課題	44
3 対応の方向性	46
4 人口推計シミュレーション	47
5 目指すべき人口の将来展望	51

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口（65 歳以上）の増加を伴いながら加速度的に進行し、令和 38（2056）年には総人口が 1 億人を割り込み（出生中位（死亡中位）推計）、高齢化率は 40%近い水準になると推計されています^{※1}。特に、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）には納税者の割合が高いため、生産年齢人口の減少が経済社会に与える影響は大きいと考えられます。また、高齢者の増加による医療費・介護費用の増大や年金財源の逼迫など、人口減少は経済社会に大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。その後、令和元年末に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020～24 年度）、「まち・ひと・しごと創生基本戦略 2020」（令和 2 年 7 月）、さらに、新型コロナウイルス感染症の発生、それを受けた国民の意識・行動変容を踏まえ、令和 2 年末に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を実施しています。

近年では、デジタル技術の発展に伴い、テレワークの普及や地方移住への関心が高まるなど、社会情勢が大きく変化している中、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改定し、令和 5（2023）年度から 5 か年の新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。

本市においてもこれを受け「日置市人口ビジョン」及び、「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生に向けた対策を実施してきました。

「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の成果を検証し、令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度までの展開を検討するため、「第 3 期日置市人口ビジョン」を策定します。

※1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

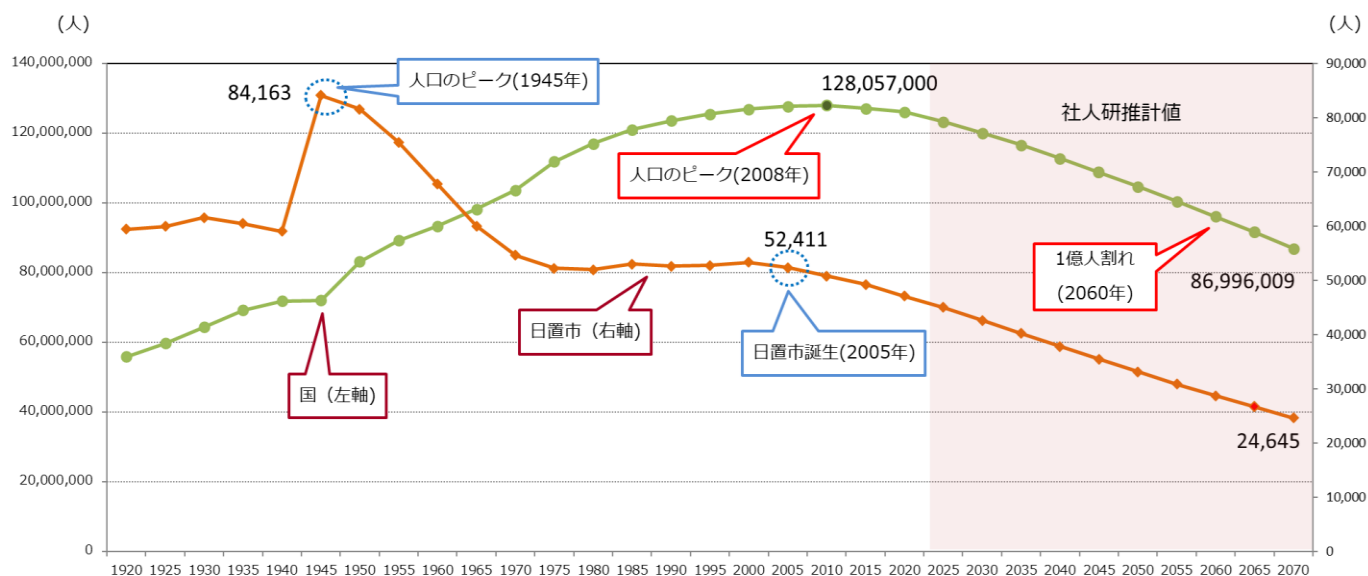
第 1 節 数字でみる日置市

1 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、我が国の人口は平成 20（2008）年の約 12,808 万人をピークに、令和 52（2070）年には総人口が約 8,700 万人まで減少すると推計されています。

一方、本市の人口の推移をみると、終戦に伴い多くの復員兵が戻ってきた昭和 20（1945）年の約 84,000 人をピークに減少に転じ、戦後復興や高度経済成長期における若者の集団就職等により人口流出が加速しました。その後、昭和 54（1979）年に妙円寺団地の分譲が開始されるなど、鹿児島市のベッドタウンとして一定の人口流入もあり、昭和 50（1975）年から平成 17（2005）年までは安定して推移したものの、平成 22（2010）年以降は再び減少に転じています。将来の人口の推移については、令和 52（2070）年には総人口が約 25,000 人と令和 2（2020）年から 50 年間で約 48%減少すると推計されています。

表 1 人口の推移と将来推計



※令和 2（2020）年までの人口は国勢調査、令和 7（2025）年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より

2 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、「生産年齢人口（15～64歳）」は昭和25（1950）年の44,382人をピークに減少に転じています。また、昭和60（1985）年から平成2（1990）年にかけて、「老年人口（65歳以上）」と「年少人口（0～14歳）」が逆転し、「少子化・高齢化」が進行しています。

社人研によると、今後、本市の「老年人口（65歳以上）」は、令和7（2025）年にピークを迎え、それ以降は減少傾向で推移し、令和52（2070）年には10,411人になると推計されています。また、「老年人口（65歳以上）」が市全体の約42.2%を占め、「生産年齢人口（15～64歳）」約1.11人で1人の「老年人口（65歳以上）」を支えることになります。

表2 本市の年齢3区分別人口の推移

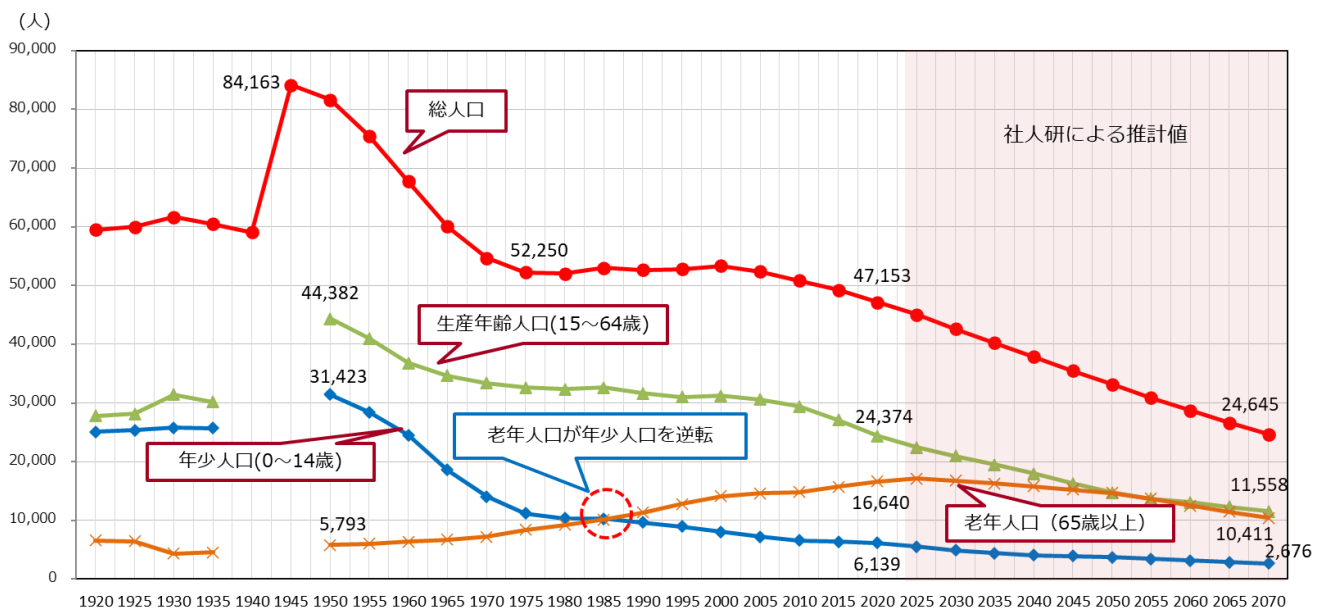
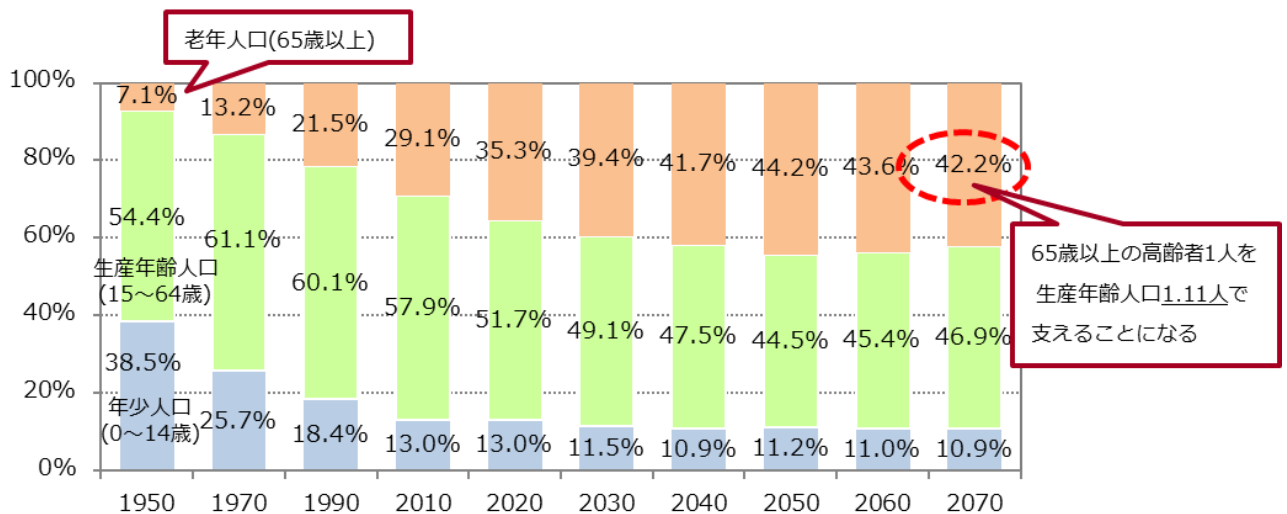


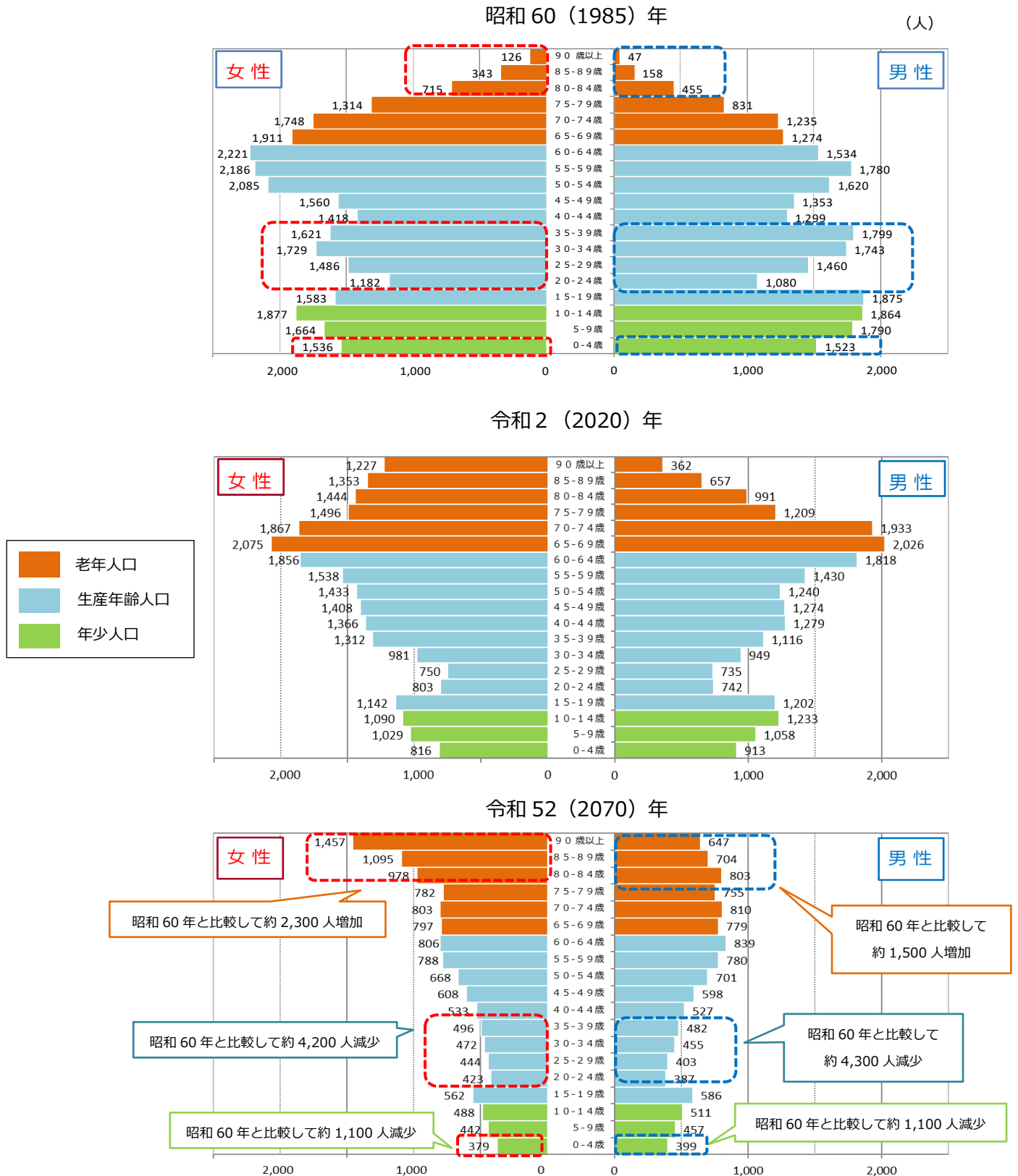
表3 本市の年齢3区分別人口割合の推移



※令和2（2020）年までの3区分別人口は国勢調査（昭和15（1940）年、昭和20（1945）年はデータなし）
 ※令和2（2020）年以降は社人研推計値より

3 人口ピラミッドの推移

表4 本市の人口ピラミッドの推移



※令和 2 (2020) 年までの人口は国勢調査、令和 7 (2025) 年以降は社人研推計値より

本市の人口ピラミッドの推移をみると、昭和 60（1985）年は、年齢層の間で人口の差が小さい「つりがね型」でしたが、令和 52（2070）年には、年少人口の減少と老年人口の増加により、形状が「つぼ型」に変化すると推計されます。

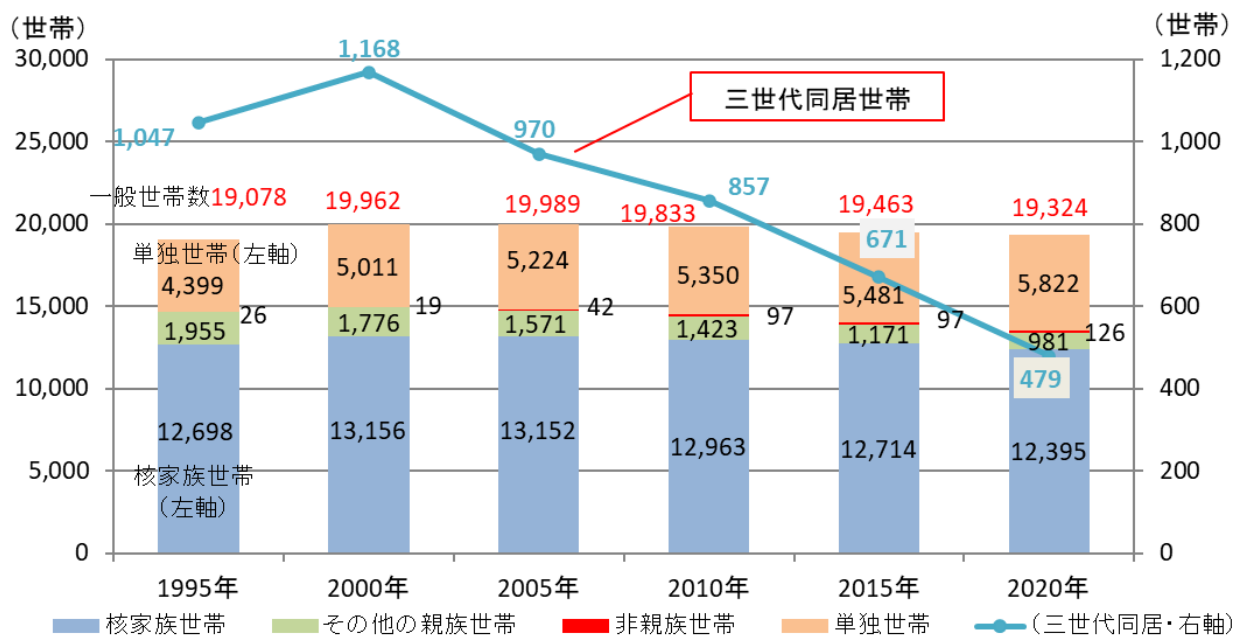
昭和 60（1985）年と令和 52（2070）年を比較すると、20～30 代の若年人口は、男女合わせて 70.6%減少し約 3,600 人に、一方で、80 歳以上の人口は、308.2%増加の約 5,700 人になると推計されており、男女ともに高齢化が進む（男女比では、女性の割合が 6 割超）と考えられます。

4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

本市の一般世帯数の推移をみると、世帯人員が一人である「単独世帯」のみが増加している一方、「核家族世帯」、「その他世帯」、「三世代同居世帯」は減少しています。

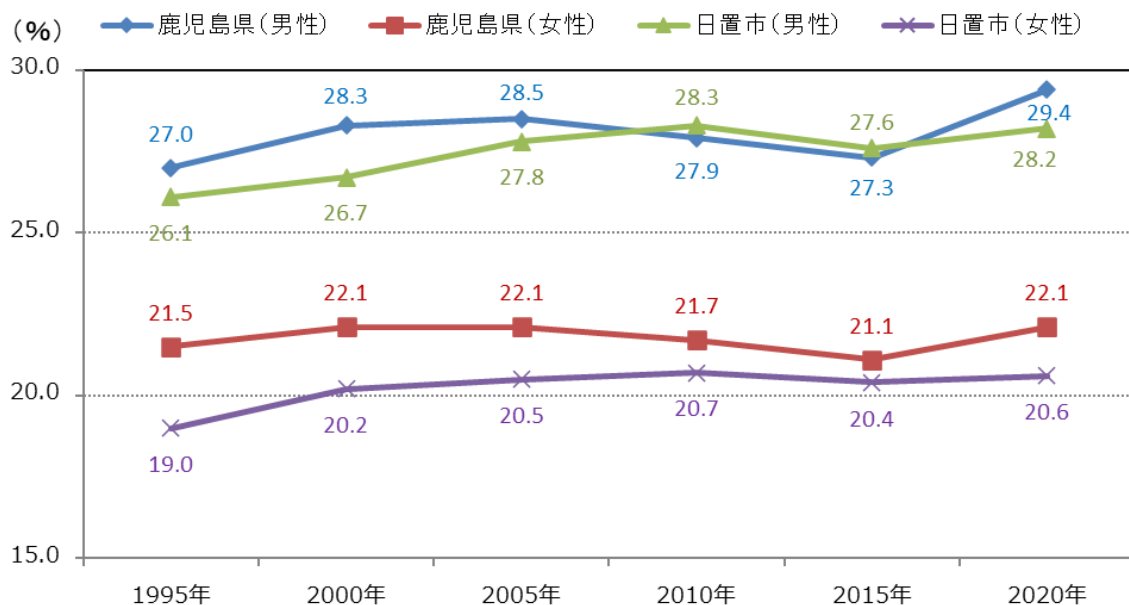
「単独世帯」が増加している背景には、高齢夫婦のみの世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居せず、高齢単身世帯が増加していることが考えられます。未婚率については、2010（平成22年）まで上昇が続いていましたが、女性では、ほぼ横ばいの推移となっています。

表5 本市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移



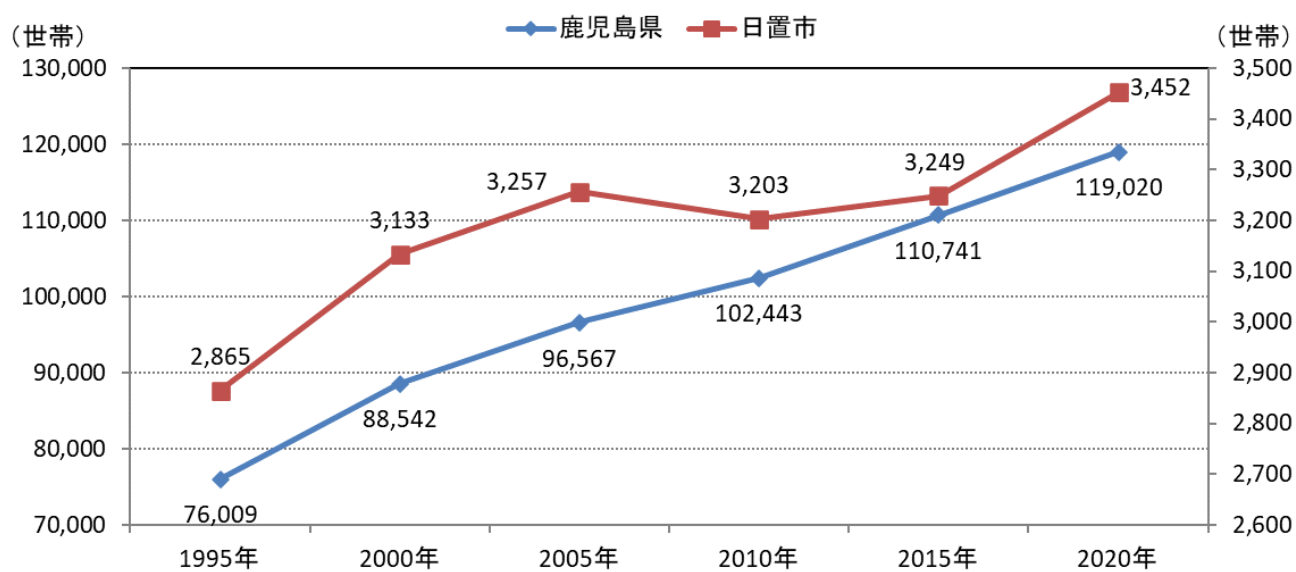
※国勢調査より

表6 本市及び鹿児島県の未婚率の推移



※国勢調査より

表7 本市及び鹿児島県の高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）の推移



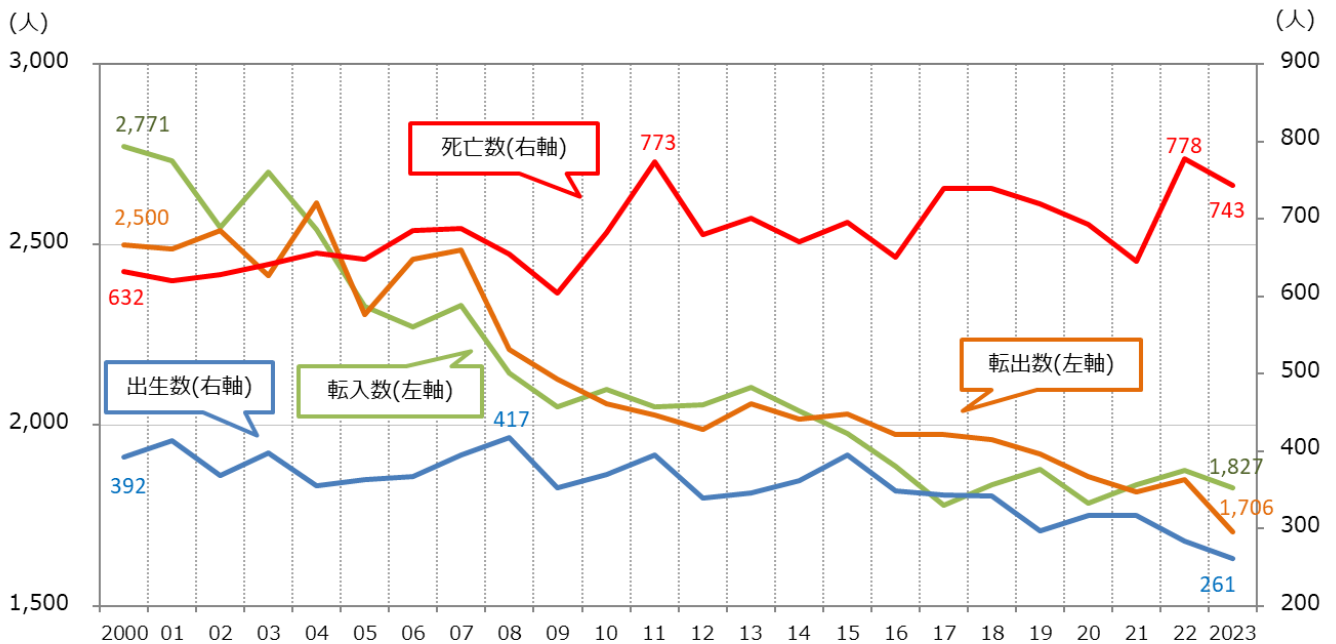
※国勢調査より

5 転入・転出数、出生・死亡数の推移

本市の転入・転出数の推移をみると、平成 12（2000）年は「転入数」2,771 人に対して、「転出数」2,500 人で 271 人の社会増^{※1}でした。平成 16（2004）年に「転出数」が「転入数」を逆転、平成 22（2010）年から平成 26（2014）年まで「転入数」が上回り、平成 27（2015）年に再び「転入数」が「転出数」を下回りました。直近の令和 3（2021）年～令和 5（2023）年については、「転入数」が「転出数」を上回る社会増に転じています。

一方、出生・死亡数の推移をみると、平成 12（2000）年から令和 5（2023）年まで一貫して「死亡数」が「出生数」を上回る自然減^{※2}が続いています。医療技術の向上で寿命が延びている一方、人口構造の変化により高齢者人口が増加しているため、「死亡数」は全国的に増加の一途をたどっており、本市においても例外ではありません。

表 8 本市の転入・転出数、出生・死亡数の推移



※転入・転出数は住民基本台帳人口移動報告、出生・死亡数は人口動態調査より

※1 社会増（減）…転入者数 - 転出者数

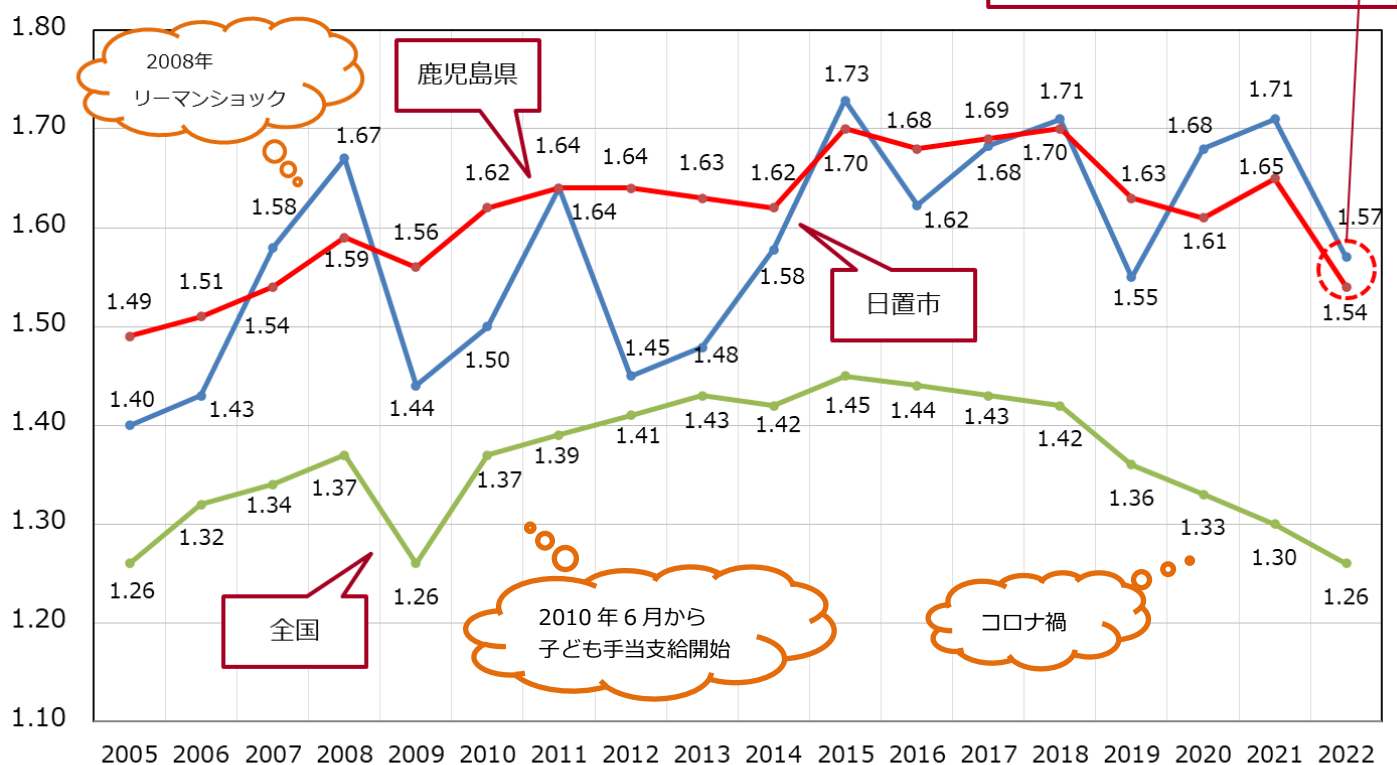
※2 自然増（減）…出生児数 - 死亡者数

6 合計特殊出生率の推移

本市の一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す合計特殊出生率の推移をみると、全国平均を上回って推移しています。鹿児島県平均と比較すると下回る年が多いですが、令和2（2020）年以降は鹿児島県平均を上回る推移となっています。

景気の後退や制度変更、新型コロナウイルスの影響等、外部要因も大きく影響をしていると考えられますが、増減を繰り返しながらも、令和4（2022）年には1.57と、全国平均の1.26及び鹿児島県平均の1.54を上回っています。

表9 本市の合計特殊出生率の推移



※人口動態統計より

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

※日置市の値は母の年齢5歳階級毎の出生児数（人口動態統計）と5歳階級毎の女子人口数（各年10月1日現在）を用いて算出

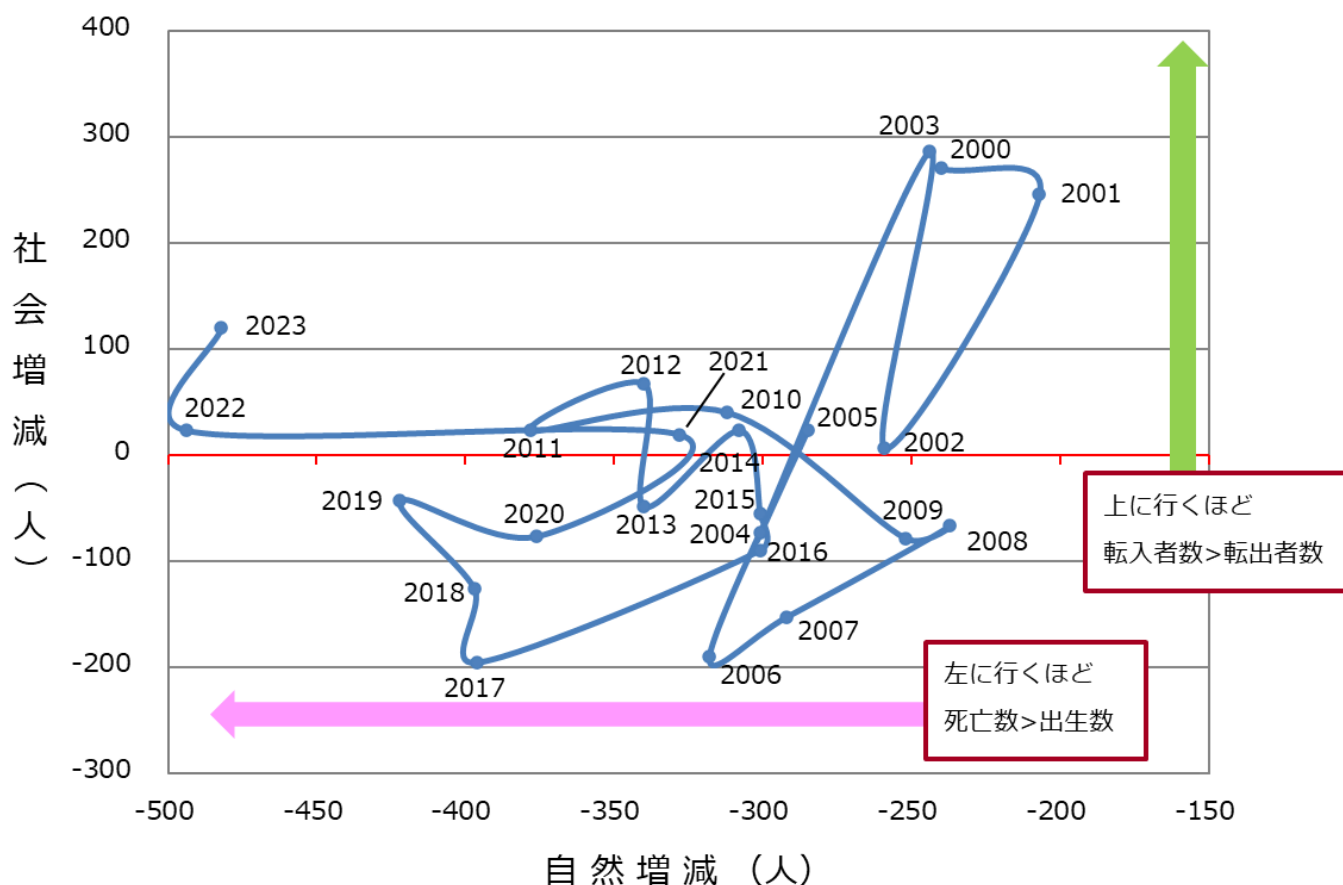
7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの横軸に自然増減数「出生数－死亡数」、縦軸に社会増減数「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析しました。

平成 12（2000）年から平成 15（2003）年までは、転入者数が転出者数を上回る社会増（その間、最大は平成 15（2003）年の 287 人）が続きますが、その後、転出者数が増加して社会減の年が多くみられる推移となっています。ただ、令和 3（2021）年に 7 年ぶりに社会増に転じ、令和 5（2023）年まで 3 年連続して社会増の推移となっています。

始点である平成 12（2000）年から終点である令和 4（2022）年まで、約 20 年死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に突入しており、本市においても人口減少が始まっていることがわかります。

表 10 本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※転入・転出数は住民基本台帳人口移動報告、出生・死亡数は人口動態調査より

8 年齢階級別人口移動の推移

平成 27（2015）年と令和 2（2020）年の国勢調査を比較し、本市の年齢（5 歳階級）別・男女別の人口移動の推移をみると、10 代後半は大幅に減少するものの 20 代後半から 30 代後半までと 0 歳から 14 歳まではやや増加する傾向がみられます。

10 代後半の人口減少は、進学・就職などによる市外への転出が原因と考えられ、本市において大学等の高等教育機関が少ないことや企業の求人数が少ないことなどが影響していると考えられます。また、20 代後半から 30 代後半までと 0 歳から 14 歳までの人口増加は、鹿児島市のベッドタウンとして子育て世代の転入が多いことを表していると考えられます。

表 11 本市の年齢階級別人口移動の推移

（単位：人、％）

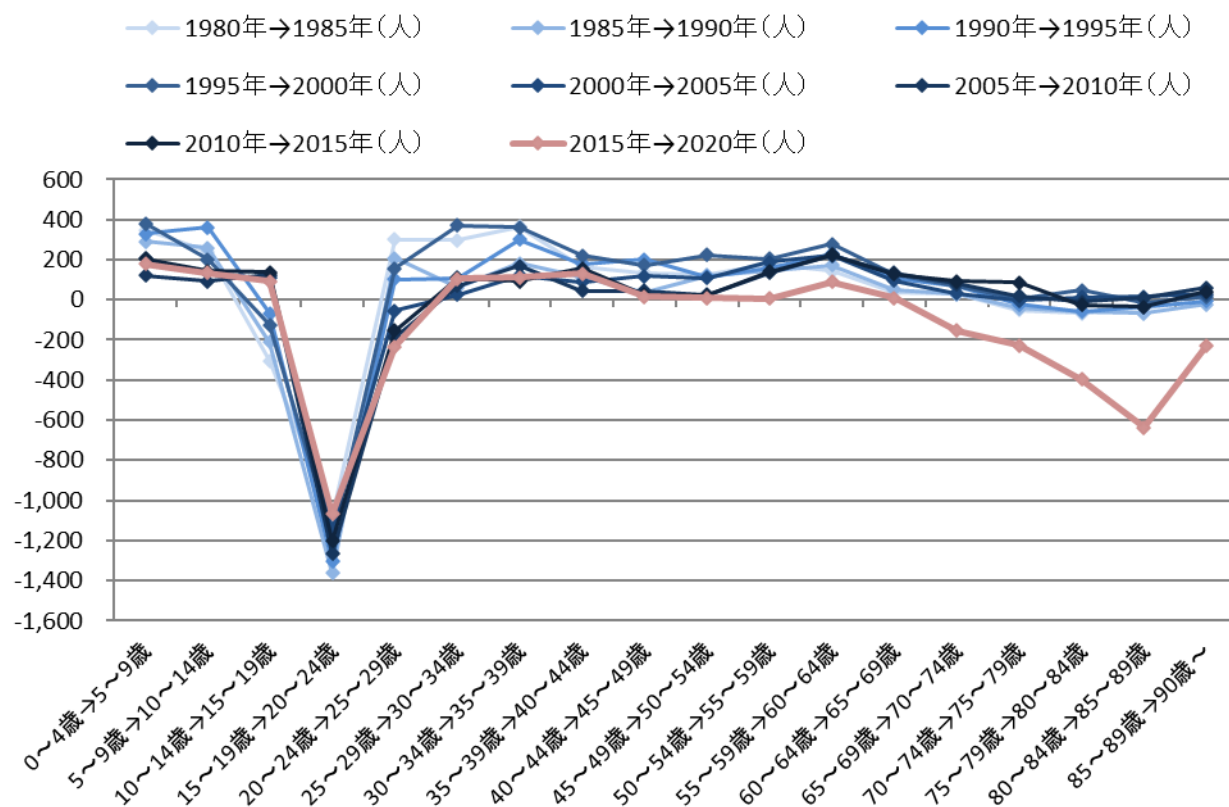
年齢	平成 27 年 10 月 1 日 (2015)				令和 2 年 10 月 1 日 (2020)				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	49,249	23,063	26,186	100.0	47,153	22,167	24,986	100.0			
0～4歳	1,905	979	926	3.9	1,727	912	815	3.7			
5～9	2,189	1,143	1,046	4.4	2,084	1,056	1,028	4.4	1.094	1.079	1.110
10～14	2,247	1,177	1,070	4.6	2,323	1,233	1,090	4.9	1.061	1.079	1.042
15～19	2,595	1,321	1,274	5.3	2,340	1,200	1,140	5.0	1.041	1.020	1.065
20～24	1,714	826	888	3.5	1,526	728	798	3.2	0.588	0.551	0.626
25～29	1,817	853	964	3.7	1,480	735	745	3.1	0.863	0.890	0.839
30～34	2,314	1,069	1,245	4.7	1,922	946	976	4.1	1.058	1.109	1.012
35～39	2,515	1,204	1,311	5.1	2,424	1,113	1,311	5.1	1.048	1.041	1.053
40～44	2,661	1,267	1,394	5.4	2,645	1,279	1,366	5.6	1.052	1.062	1.042
45～49	2,663	1,243	1,420	5.4	2,677	1,271	1,406	5.7	1.006	1.003	1.009
50～54	2,961	1,433	1,528	6.0	2,671	1,238	1,433	5.7	1.003	0.996	1.009
55～59	3,582	1,761	1,821	7.3	2,967	1,430	1,537	6.3	1.002	0.998	1.006
60～64	4,087	2,023	2,064	8.3	3,671	1,815	1,856	7.8	1.025	1.031	1.019
65～69	3,949	2,031	1,918	8.0	4,096	2,021	2,075	8.7	1.002	0.999	1.005
70～74	2,931	1,359	1,572	6.0	3,796	1,930	1,866	8.1	0.961	0.950	0.973
75～79	2,831	1,239	1,592	5.7	2,705	1,209	1,496	5.7	0.923	0.890	0.952
80～84	2,644	999	1,645	5.4	2,433	991	1,442	5.2	0.859	0.800	0.906
85～89	1,888	629	1,259	3.8	2,007	657	1,350	4.3	0.759	0.658	0.821
90～94	984	227	757	2.0	1,128	296	832	2.4	0.597	0.471	0.661
95～99	291	49	242	0.6	402	57	345	0.9	0.409	0.251	0.456
100歳以上	51	3	48	0.1	59	9	50	0.1	0.203	0.184	0.207
年齢不詳	430	228	202	0.9	70	41	29	0.1			
平均年齢	49.5	47.4	51.3	—	50.6	48.5	52.5	—			
(再掲)											
15歳未満	6,341	3,299	3,042	13.0	6,134	3,201	2,933	13.0			
15～64歳	26,909	13,000	13,909	55.1	24,323	11,755	12,568	51.7			
65歳以上	15,569	6,536	9,033	31.9	16,626	7,170	9,456	35.3			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

※国勢調査より

本市の年齢階級別純移動数の推移をみても、全ての年代で「15～19 歳」から「20～24 歳」にかけて大幅に減少していることがわかります。

表 12 本市の年齢階級別純移動数の推移



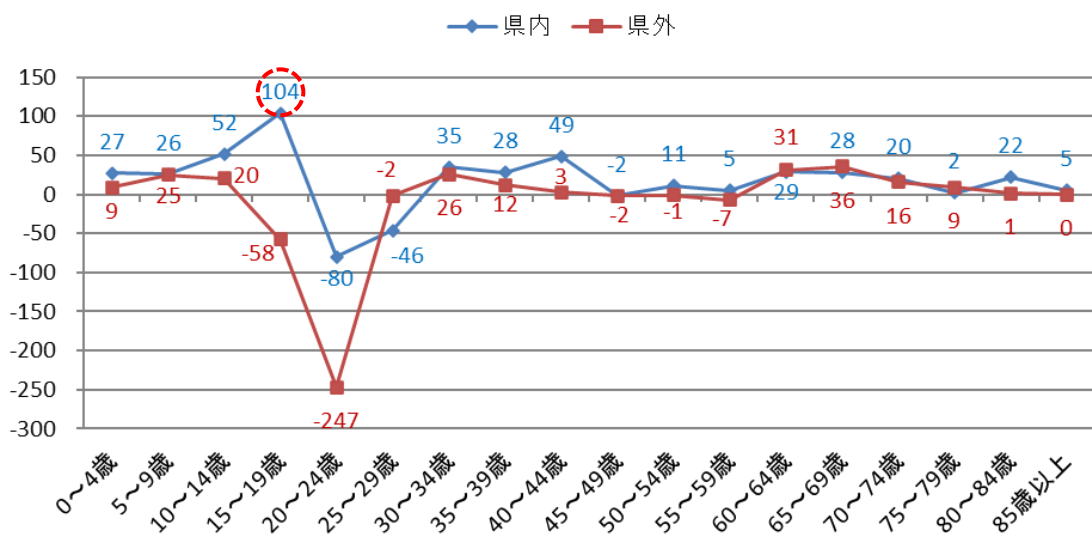
※国勢調査より

平成 27（2015）年から令和 2（2020）年の本市の年齢階級別人口移動の推移をみると、「県内」では、男女とも「15～19 歳」の転入超過が著しくなっています。これは、鹿児島城西高等学校や鹿児島県立農業大学校への入寮などによる影響が考えられます。

一方、「20～24 歳」は転出超過が著しくなっておりますが、大学を卒業し、就職などで鹿児島市等へ転出する人が多くなっていることがわかります。

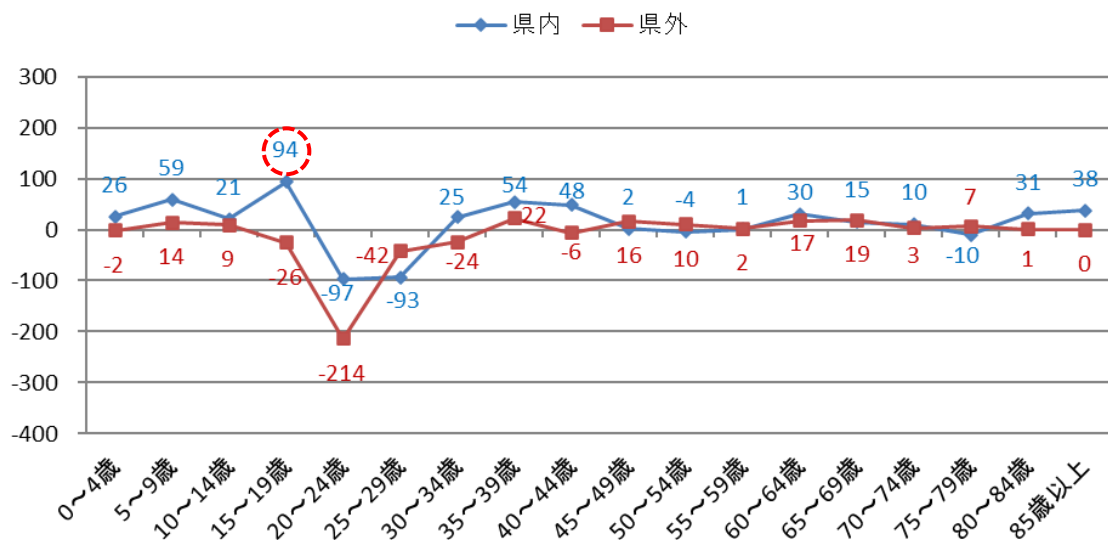
「県外」は、ほとんどの年代で転入超過となっておりますが、「15～19 歳」（男性）、「20～24 歳」（男女）、「25～29 歳」（女性）の階層で大きく転出超過となっているのは、進学や就職による転出が極めて多いことなどが考えられます。

表 13 本市の年齢階級別人口移動の推移（平成 27（2015）年～令和 2（2020）年）（男性）



※国勢調査より

表 14 本市の年齢階級別人口移動の推移（平成 27（2015）年～令和 2（2020）年）（女性）



※国勢調査より

若年男性の転入・転出数をみると、「15～29 歳」が 329 人の転出超過、「30～44 歳」が 153 人の転入超過になっています。

「15～29 歳」では、「近畿・中国・四国」、「関東・中部以北」、「九州・沖縄」など県外への転出が多くなっており、進学や就職による影響が大きいと考えられます。

一方、「30～44 歳」では、「15～29 歳」と比較すると転入数は大きく変わらないものの、転出数が大きく減少しています。転入元の内訳をみると仕事や家庭を持つ働き盛りの世帯が「鹿児島市」などの比較的近い市町村から移り住んでいることがわかります。

表 15 本市の転入・転出数（単位：人）
（男性：15～29 歳）▲329 人

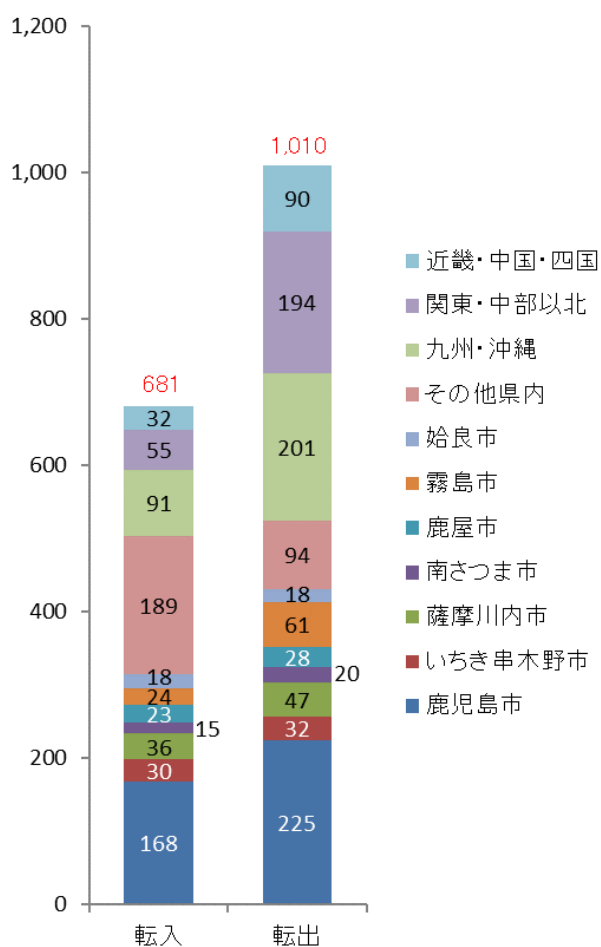
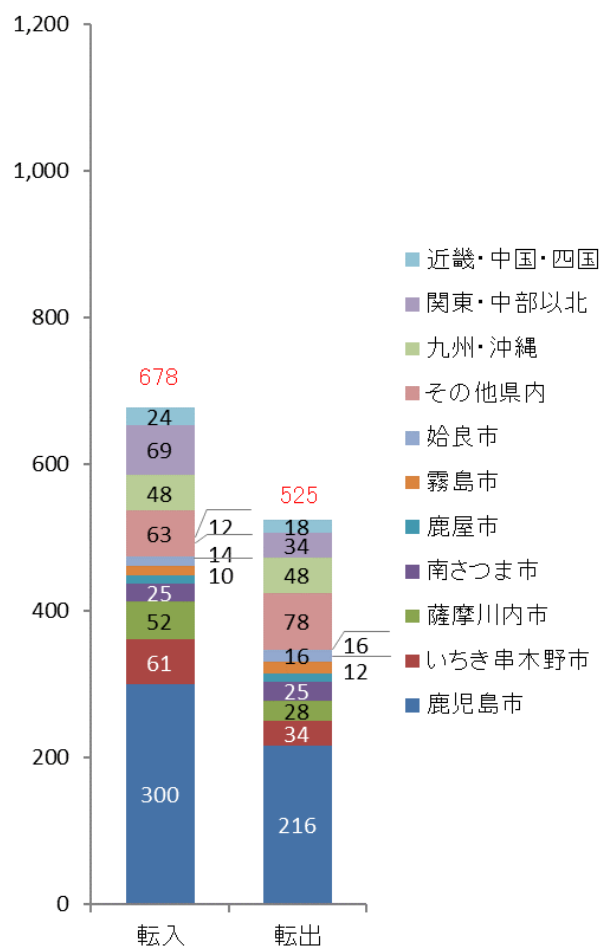


表 16 本市の転入・転出数（単位：人）
（男性：30～44 歳）153 人



※国勢調査（令和 2（2020）年）より

若年女性の転入・転出数をみると、「15～29 歳」が 378 人の転出超過、「30～44 歳」が 119 人の転入超過になっています。

「15～29 歳」では、「近畿・中国・四国」、「関東・中部以北」、「九州・沖縄」など県外への転出が多くなっていますが、その一方で「鹿児島市」への転出も多く、女性は男性と比べて比較的近い地域へ転出する傾向がみられます。

また、「30～44 歳」では、「15～29 歳」と比較すると転入数は増加し、転出数は減少しています。転入元の内訳をみると、男性と同じように半数近くが「鹿児島市」などの比較的近い市町村から移り住んでいることがわかります。

表 17 本市の転入・転出数（単位：人）
（女性：15～29 歳）▲378 人

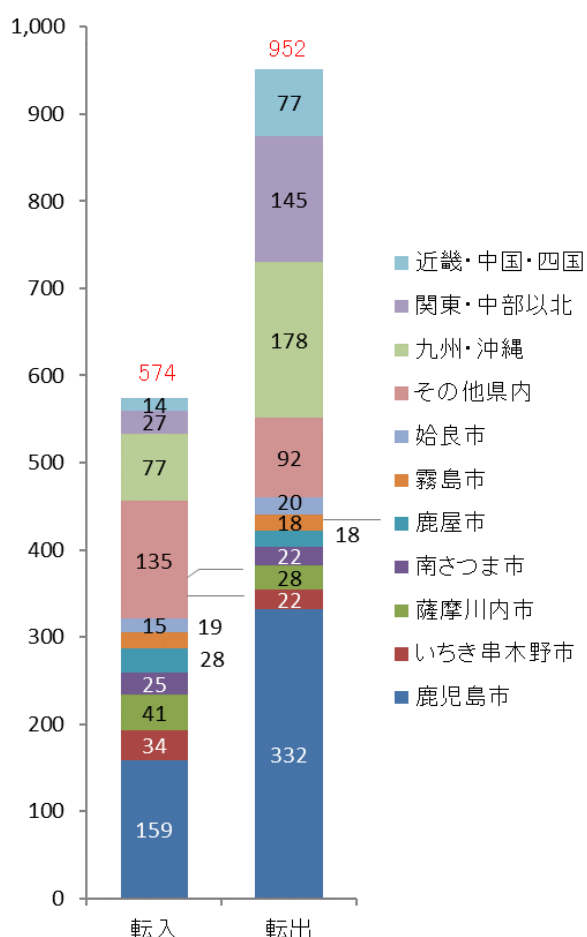
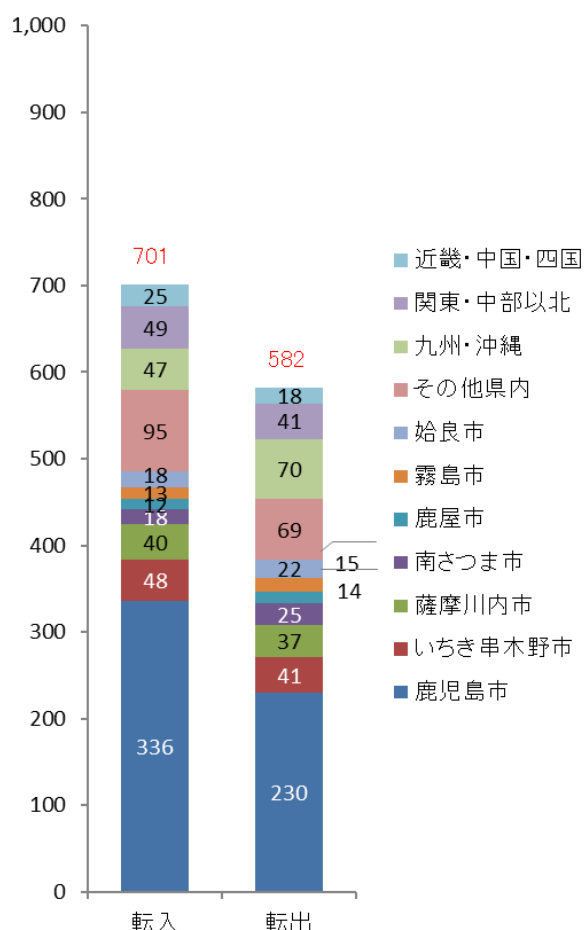


表 18 本市の転入・転出数（単位：人）
（女性：30～44 歳）119 人



※国勢調査（令和 2（2020）年）より

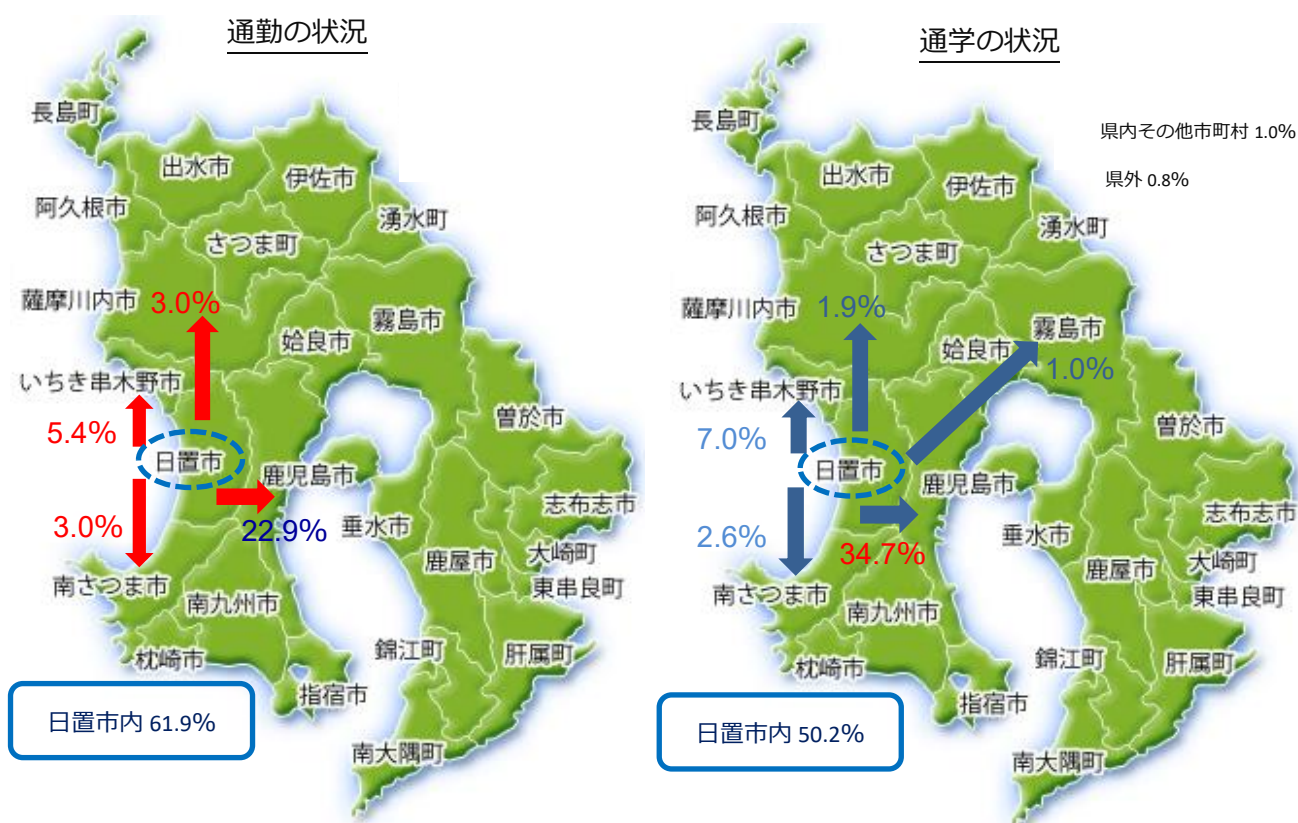
9 通勤・通学の状況

本市の通勤状況をみると、「日置市内」が61.9%で最も多く、次いで「鹿児島市」が22.9%、「いちき串木野市」が5.4%となっています。

通学状況も同様に、「日置市内」の50.2%に次いで「鹿児島市」が34.7%、「いちき串木野市」が7.0%となっています。この背景として、本市には大学や高等学校等の教育機関が少ないことなどが影響していると考えられます。

通勤・通学を合計すると24.0%の人が「鹿児島市」に通勤・通学していることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。

表 19 本市の通勤・通学の状況



※国勢調査（令和2（2020）年）より

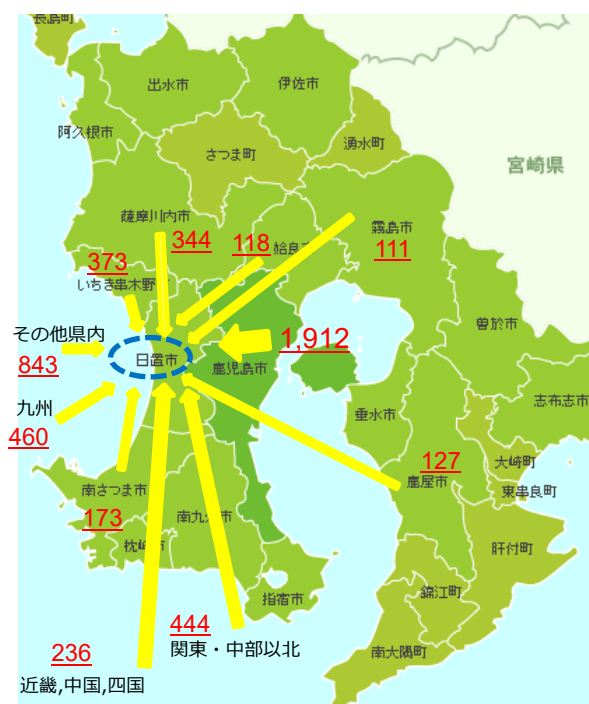
10 転入者・転出者の住所地

令和2（2020）年の本市への転入者数をみると、「鹿児島市」からの転入が1,912人と全体の37%で最も多く、次いで「その他県内」が843人、「九州」が460人、「関東・中部以北」が444人の順となっています。

転出者数は、「鹿児島市」への転出が1,741人と全体の36%となっており、次いで「九州」が655人、「その他県内」が604人の順となっています。

表 20 転入者・転出者の住所地（単位：人）

日置市への転入者の転入元の住所地



日置市からの転出者の転出先の住所地



※国勢調査（令和2（2020）年）より

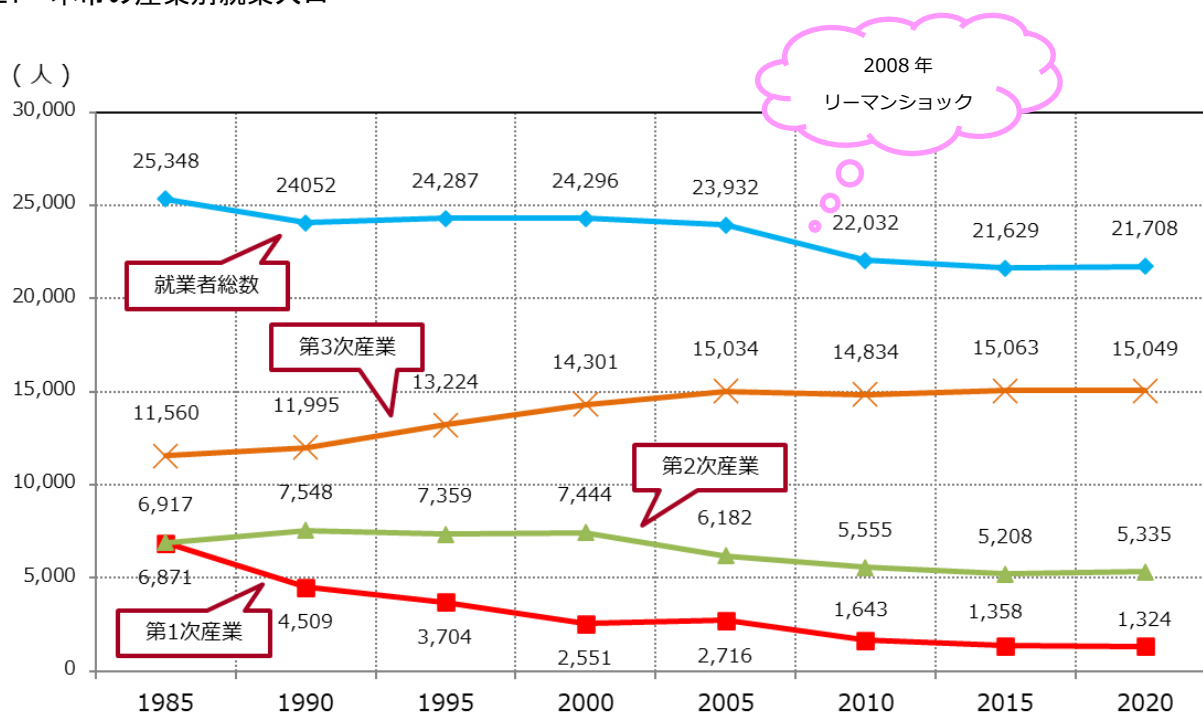
11 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口

本市の「就業者総数」は昭和 60（1985）から令和 2（2020）年までの 35 年間で約 3,500 人減少しています。これを産業別にみると「第 1 次産業」と「第 2 次産業」の減少が続いており、この 35 年間で、「第 1 次産業」は 80.7%、「第 2 次産業」は 22.9%減少（令和 2 年は平成 27 年と比べやや増加）しています。

「第 3 次産業」は増加傾向にありましたが、平成 27（2015）年をピークに令和 2（2020）年にはやや頭打ちの状況となっています。

表 21 本市の産業別就業人口



※産業別就業人口は、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の合計。「分類不能の産業」は含まない。

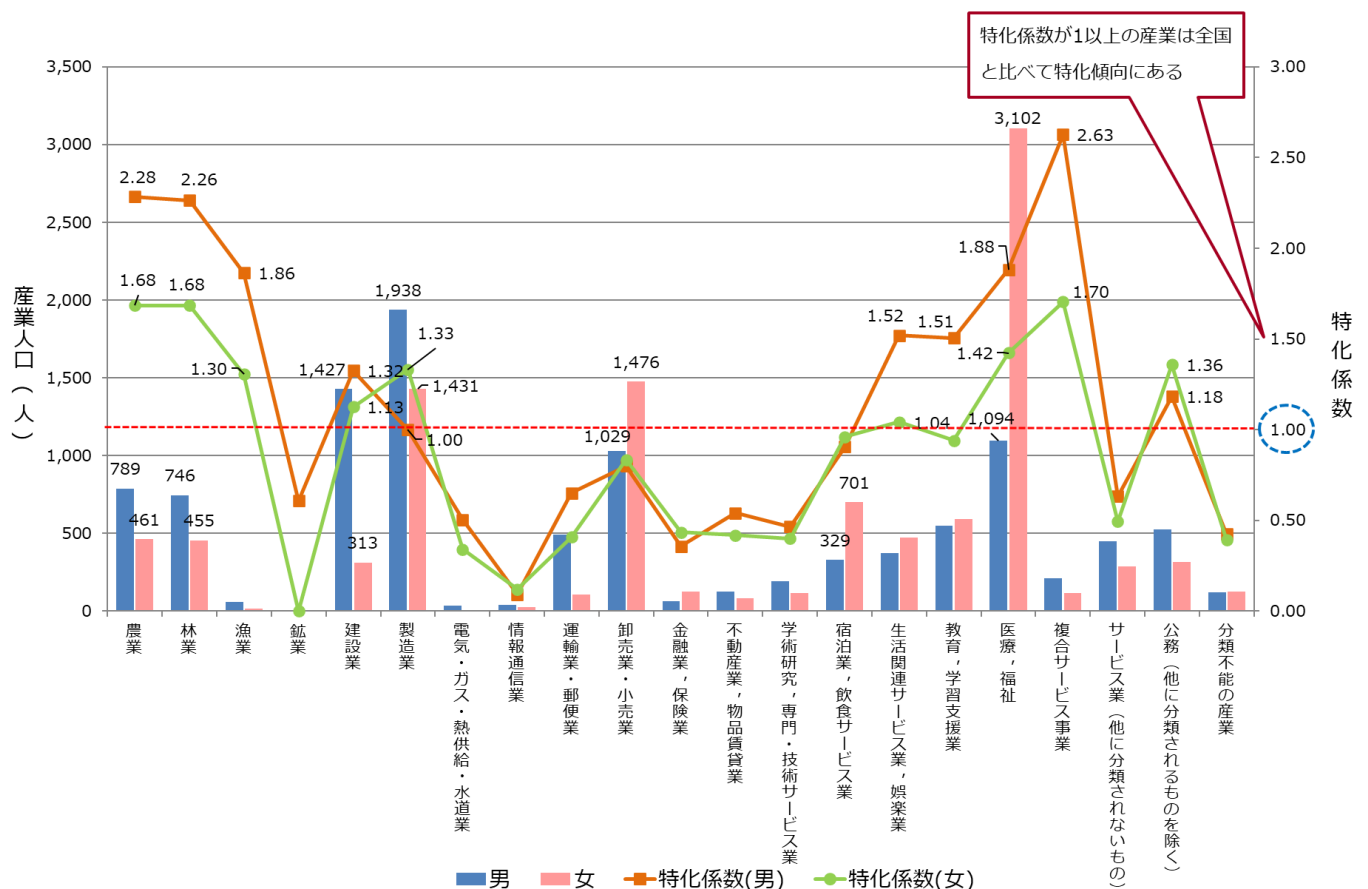
※国勢調査より

(2) 男女別産業人口と特化係数

本市の男女別産業人口の状況をみると、男性は「製造業」、「建設業」の就業者数が最も多く、次いで「医療、福祉」、「卸売業・小売業」が多くなっています。女性は「医療、福祉」の就業者数が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「製造業」が多くなっています。

全国の産業の就業者比率に対する特化係数※¹（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性は「複合サービス事業」が2.63と最も多く、次いで、「農業」と「林業」がそれぞれ2.28、2.26と高い係数になっています。女性も「複合サービス事業」が1.70と最も多く、次いで「農業」、「林業」が1.68と比較的高い係数となっています。

表 22 本市の男女別産業人口と特化係数



※国勢調査（令和2（2020）年）より

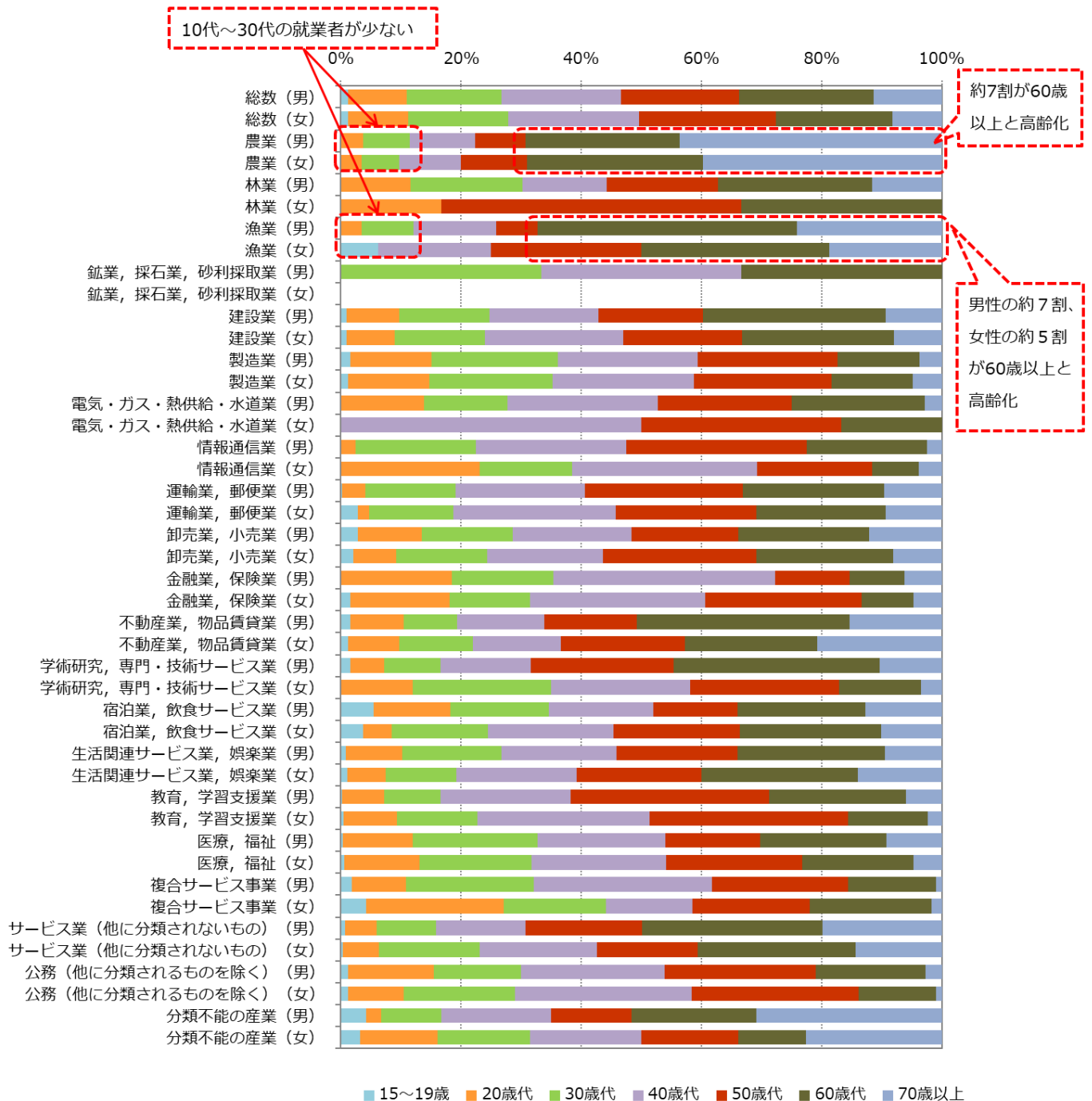
※¹ 特化係数：地域の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

(3) 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別に、本市の男女別・年齢階級別産業人口をみると、「農業」における60歳以上の就業者割合が男女とも7割近くを占めています。また、「漁業」における60歳以上の就業者割合も男性が約7割、女性が約5割を占めています。

本市において農業は基幹産業の一つですが、10代～30代の就業者割合が少なく、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性も考えられます。

表 23 本市の男女別の年齢階級別産業人口



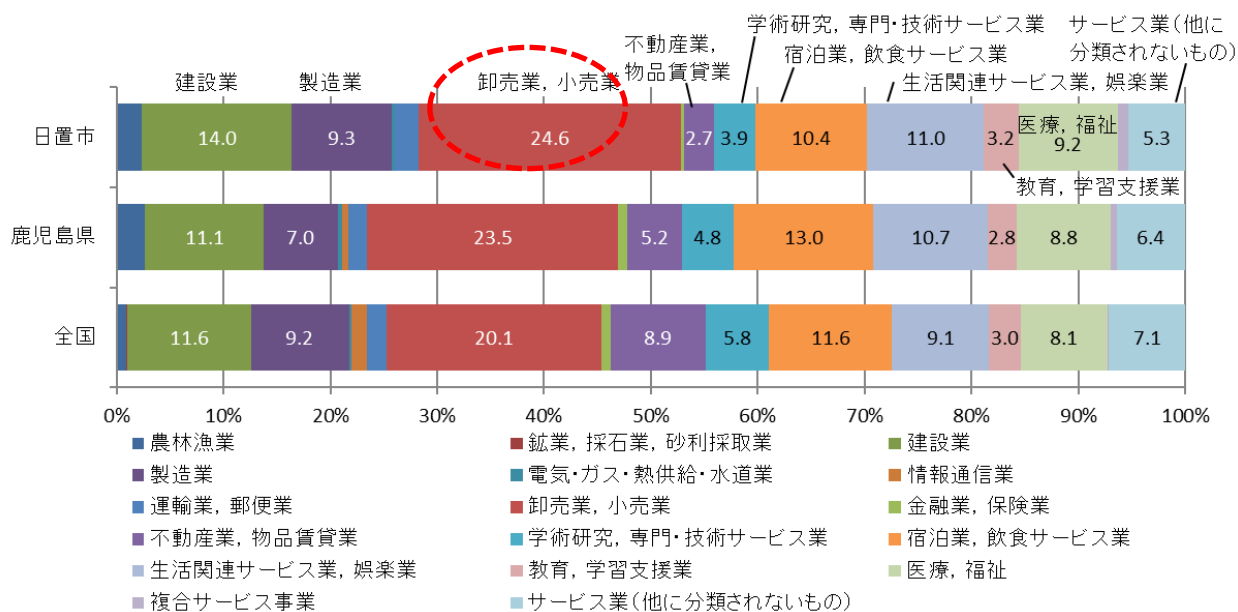
※国勢調査（令和2（2020）年）より

12 産業別企業割合と産業別従業者数の割合

産業別の企業割合をみると、本市では「卸売業、小売業」が24.6%と最も多く、全体の約4分の1を占めています。また、全国や鹿児島県と比較して「建設業」、「卸売業、小売業」などがやや多くなっていることがわかります。

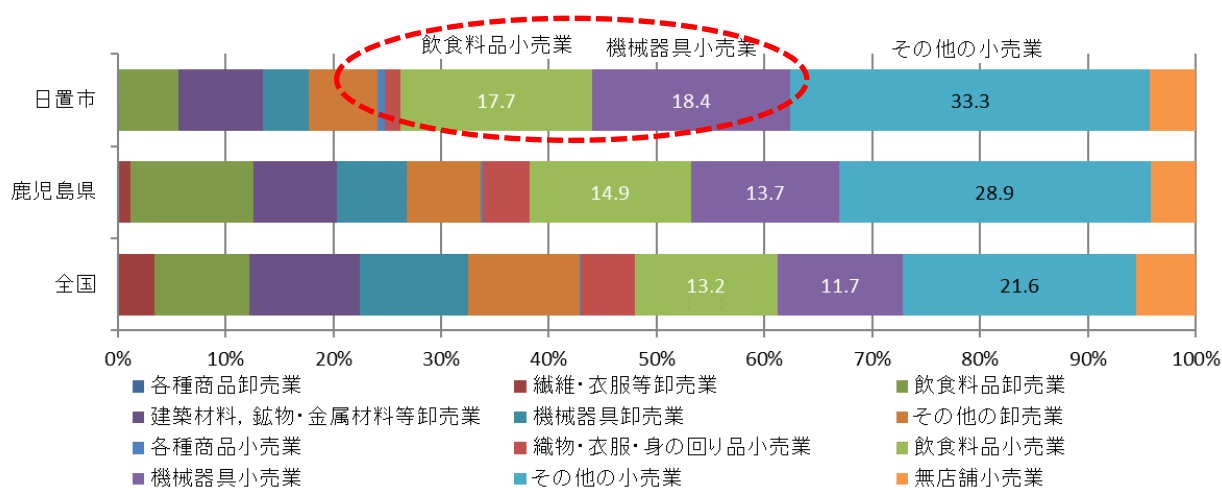
本市の「卸売業、小売業」の内訳をみると、「飲食料品小売業」が17.7%、「機械器具小売業」が18.4%となっており、全国や鹿児島県と比較してその割合がやや多くなっています。

表 24 企業の産業別企業割合



※令和3年（2021）年 経済センサス活動調査（再編加工）より

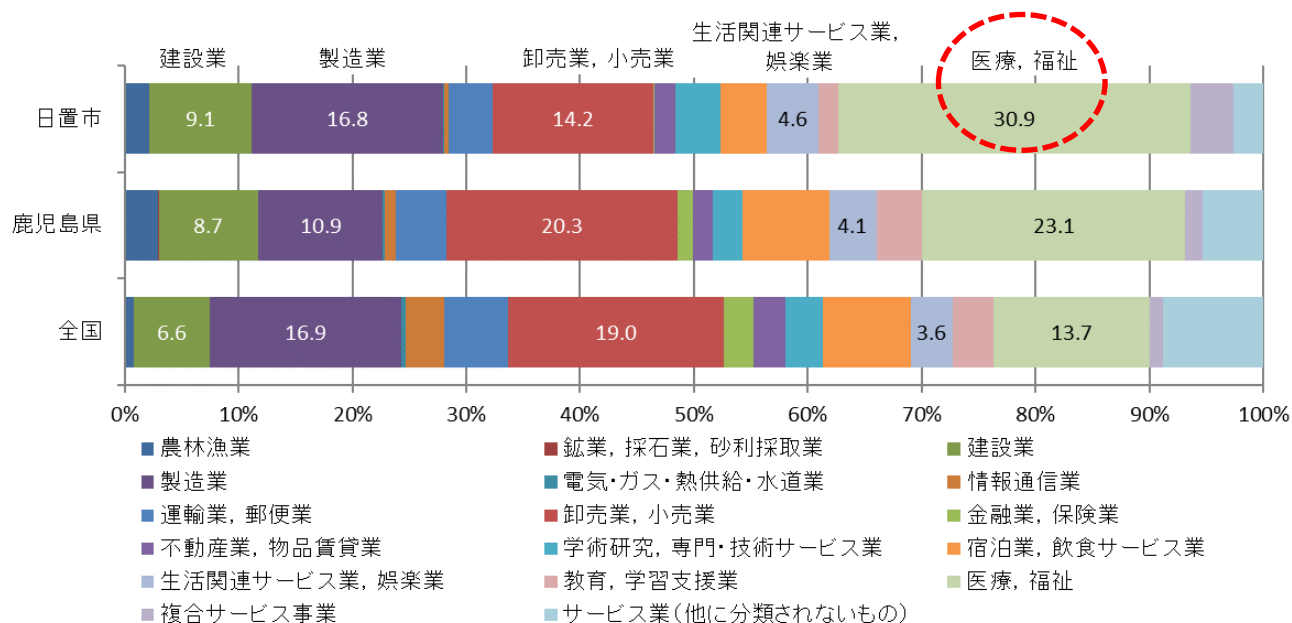
表 25 「卸売業・小売業」の企業内訳割合



※令和3年（2021）年 経済センサス活動調査（再編加工）より

企業の産業別従業者数の割合をみると、本市では「医療、福祉」が30.9%で最も多く、次いで「製造業」が16.8%、「卸売業、小売業」が14.2%の順となっています。

表 26 企業の産業別従業者の割合



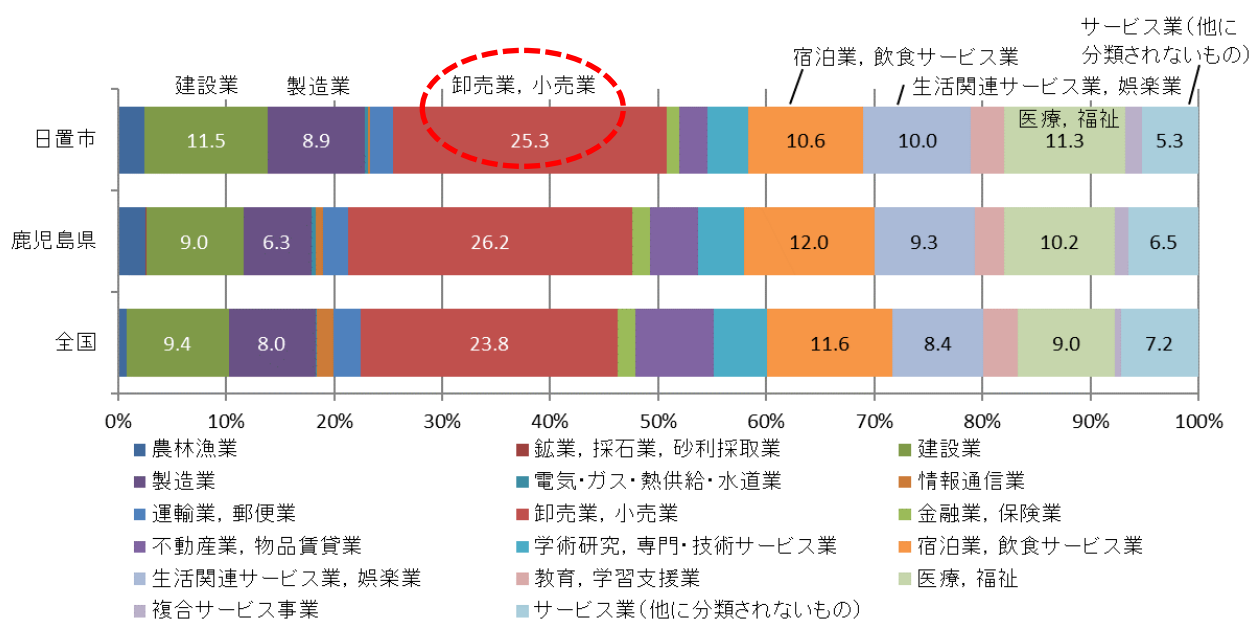
※令和3年(2021)年 経済センサスー活動調査(再編加工)より

13 産業別事業所割合と事業所の産業別従業者数の割合

産業別の事業所の割合をみると、本市では「卸売業, 小売業」が25.3%と最も多く、約4分の1を占めています。次いで「建設業」が11.5%、「医療, 福祉」が11.3%、「宿泊業, 飲食サービス業」10.6%、「生活関連サービス業, 娯楽業」が10.0%の順になっています。前回の平成28年調査と比較すると「卸売業, 小売業」の割合が3.3%減少し、「医療, 福祉」の割合が1.8%増加しています。

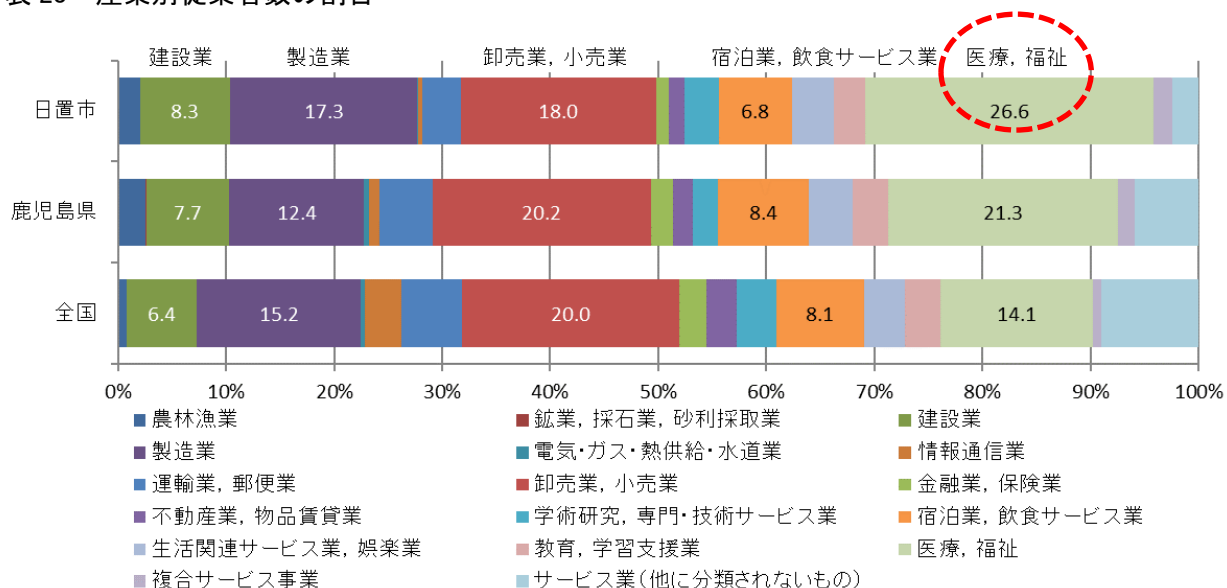
一方、事業所の産業別従業者数の割合をみると、本市では「医療, 福祉」が26.6%と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が18.0%、「製造業」が17.3%の順になっています。

表 27 産業別事業所の割合



※令和3年(2021)年 経済センサス活動調査(再編加工)より

表 28 産業別従業者数の割合

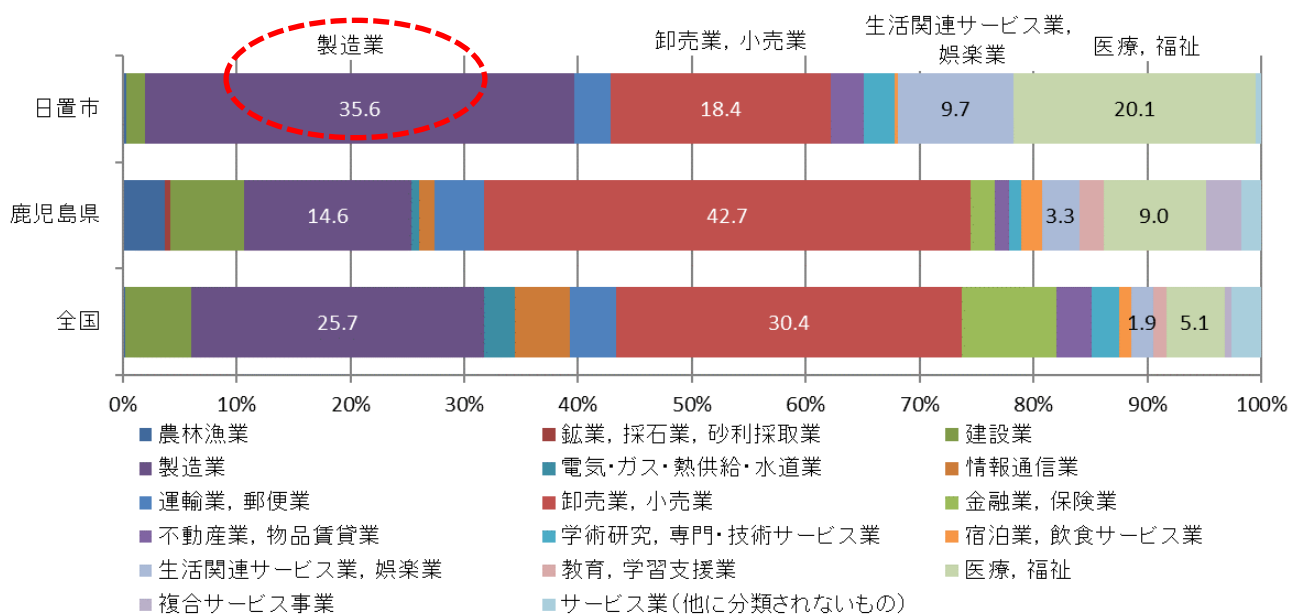


※令和3年(2021)年 経済センサス活動調査(再編加工)より

14 企業の産業別売上高の割合

企業の産業別売上高の割合をみると、本市では「製造業」が 35.6%と最も多く、次いで「医療、福祉」が 20.1%、「卸売業、小売業」が 18.4%の順となっています。前回の平成 28 年調査と比較すると「製造業」の割合が 5.9%、「卸売業、小売業」の割合が 1.4%減少し、「医療、福祉」の割合が 3.7%増加しています。

表 29 企業の産業別売上高の割合

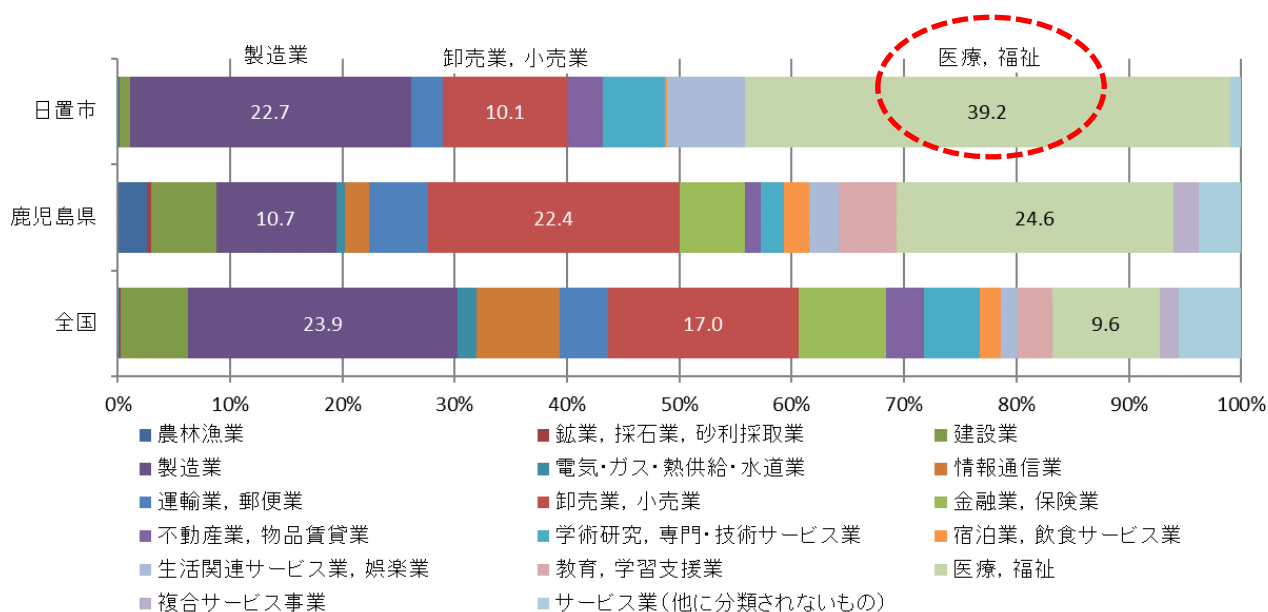


※令和 3 年（2021）年 経済センサスー活動調査（再編加工）より

15 企業の産業別付加価値額の割合

企業の産業別付加価値額の割合をみると、本市では「医療, 福祉」が 39.2%と最も多く、約 4 割を占めており、全国や鹿児島県と比較すると高くなっていることがわかります。次いで「製造業」が 22.7%、「卸売業, 小売業」が 10.1%の順となっています。

表 30 企業の産業別付加価値額の割合



※令和 3 年 (2021) 年 経済センサスー活動調査 (再編加工) より

※『付加価値額』=売上高-費用総額+給与総額+租税公課

(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

16 滞在人口

(1) 滞在人口（都道府県単位）

令和4（2022）年8月平日10時の日置市の滞在人口を都道府県単位でみると、滞在人口は36,282人、滞在人口率は1.04倍となっており、鹿児島県内からは34,617人、鹿児島県外からは「福岡県」から251人（15.08%）、「宮崎県」「東京都」からがともに184人（11.05%）等の順となっています。休日の日置市の滞在人口を都道府県単位でみると、滞在人口は37,933人、滞在人口率は1.09倍となっており、鹿児島県内からは36,052人、鹿児島県外は「福岡県」から388人（20.63%）と最も多く、次いで「愛知県」から195人（10.37%）となっています。

表31 平日の滞在人口（滞在人口36,282人、滞在人口率1.04倍）国勢調査人口：34,920人
 （平日）滞在人口／都道府県内 （平日）滞在人口／都道府県外
 （都道府県単位） （都道府県単位）

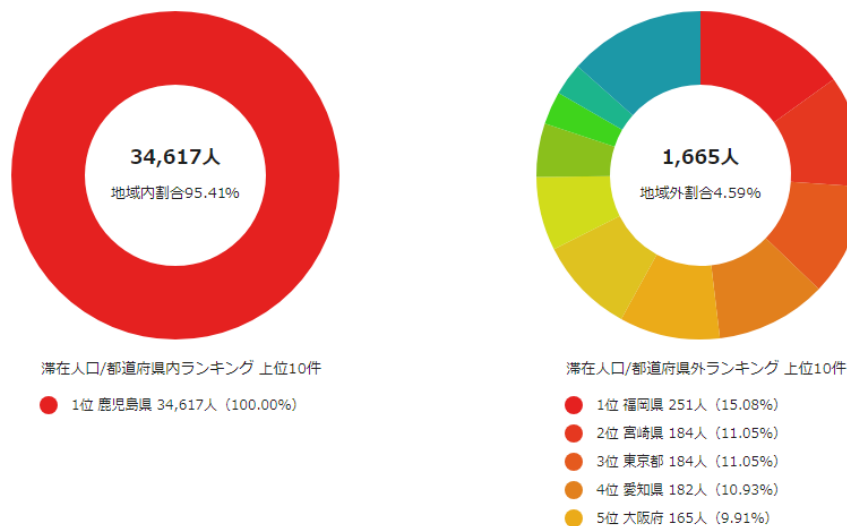
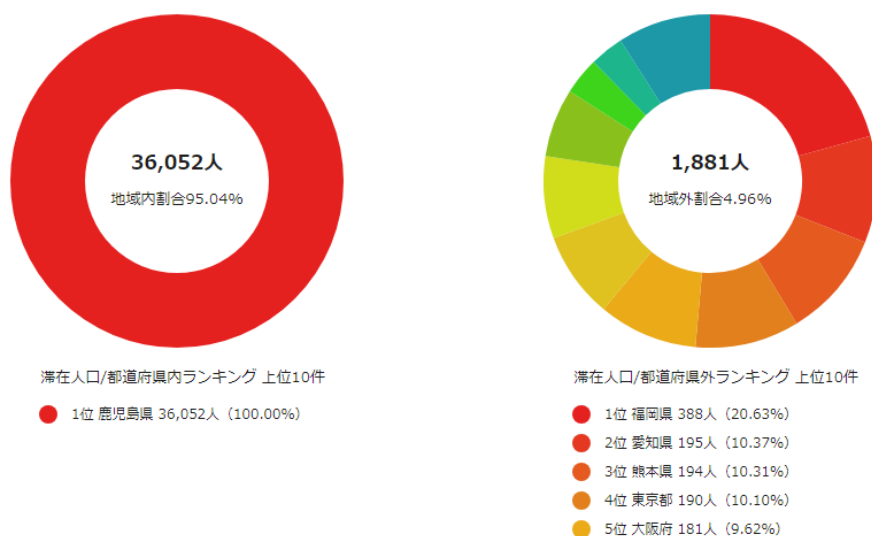


表32 休日の滞在人口（滞在人口37,933人、滞在人口率1.09倍）国勢調査人口：34,920人
 （休日）滞在人口／都道府県内 （休日）滞在人口／都道府県外
 （都道府県単位） （都道府県単位）



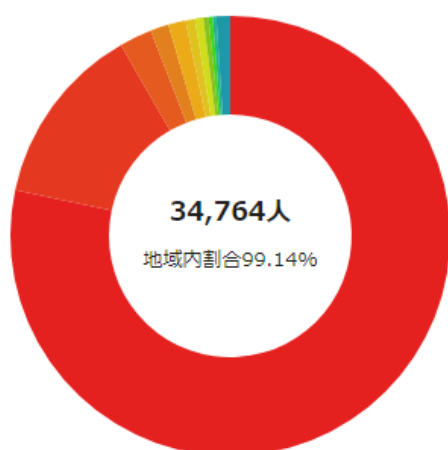
(2) 滞在人口（市町村単位）

令和4（2022）年8月平日10時の日置市の滞在人口を市町村単位でみると、鹿児島県内は「日置市」が27,239人（78.35%）、次いで「鹿児島市」からが4,646人（13.36%）、「いちき串木野市」からが832人（2.39%）等の順となっています。また、鹿児島県外は「宮崎県宮崎市」からが54人（18.00%）、「福岡市博多区」からが45人（15.00%）、「宮崎県都城市」からが42人（14.00%）等となっています。

一方、休日の滞在人口は鹿児島県内が全体で36,161人、市町村単位でみると、「日置市」が29,217人（80.80%）、次いで「鹿児島市」からが4,146人（11.47%）、「いちき串木野市」からが614人（1.70%）、また、鹿児島県外からは、「宮崎県宮崎市」からが92人（23.71%）、「福岡市博多区」からが75人（19.33%）等の順となっています。

表 33 平日の滞在人口（滞在人口 35,064 人、滞在人口率 1.00 倍）国勢調査人口：34,920 人

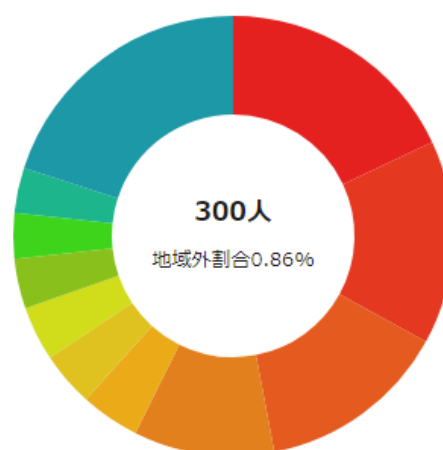
（平日）滞在人口／都道府県内
（市区町村単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 鹿児島県日置市 27,239人（78.35%）
- 2位 鹿児島県鹿児島市 4,646人（13.36%）
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 832人（2.39%）
- 4位 鹿児島県薩摩川内市 467人（1.34%）
- 5位 鹿児島県南さつま市 447人（1.29%）
- 6位 鹿児島県始良市 240人（0.69%）
- 7位 鹿児島県霧島市 209人（0.60%）
- 8位 鹿児島県南九州市 136人（0.39%）
- 9位 鹿児島県鹿屋市 101人（0.29%）
- 10位 鹿児島県指宿市 93人（0.27%）
- その他 354人（1.02%）

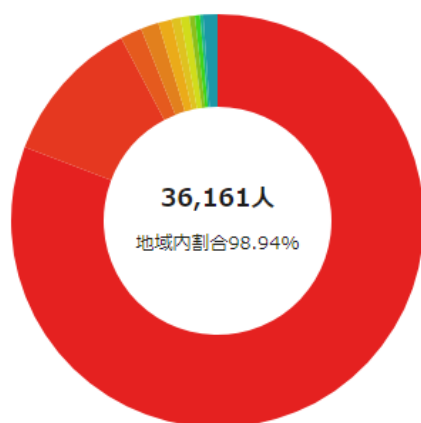
（平日）滞在人口／都道府県外
（市区町村単位）



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

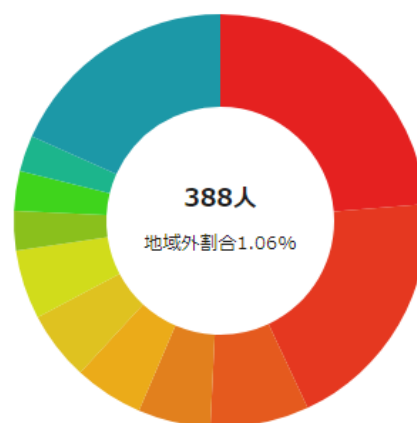
- 1位 宮崎県宮崎市 54人（18.00%）
- 2位 福岡県福岡市博多区 45人（15.00%）
- 3位 宮崎県都城市 42人（14.00%）
- 4位 愛知県豊田市 31人（10.33%）
- 5位 熊本県熊本市東区 13人（4.33%）
- 6位 宮崎県串間市 12人（4.00%）
- 7位 兵庫県尼崎市 12人（4.00%）
- 8位 大阪府豊中市 11人（3.67%）
- 9位 宮崎県小林市 10人（3.33%）
- 10位 宮崎県延岡市 10人（3.33%）
- その他 60人（20.00%）

表 34 休日の滞在人口（滞在人口 36,549 人、滞在人口率 1.05 倍）国勢調査人口：34,920 人
 （休日）滞在人口／都道府県内 （休日）滞在人口／都道府県外
 （市区町村単位） （市区町村単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 鹿児島県日置市 29,217人 (80.80%)
- 2位 鹿児島県鹿児島市 4,146人 (11.47%)
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 614人 (1.70%)
- 4位 鹿児島県薩摩川内市 508人 (1.40%)
- 5位 鹿児島県南さつま市 376人 (1.04%)
- 6位 鹿児島県姶良市 257人 (0.71%)
- 7位 鹿児島県姶良市 251人 (0.69%)
- 8位 鹿児島県南九州市 157人 (0.43%)
- 9位 鹿児島県鹿屋市 143人 (0.40%)
- 10位 鹿児島県出水市 89人 (0.25%)
- その他 403人 (1.11%)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 宮崎県宮崎市 92人 (23.71%)
- 2位 福岡県福岡市博多区 75人 (19.33%)
- 3位 福岡県福岡市西区 30人 (7.73%)
- 4位 大分県中津市 22人 (5.67%)
- 5位 大分県大分市 21人 (5.41%)
- 6位 福岡県春日市 21人 (5.41%)
- 7位 福岡県福岡市南区 21人 (5.41%)
- 8位 熊本県熊本市北区 12人 (3.09%)
- 9位 福岡県大牟田市 12人 (3.09%)
- 10位 福岡県那珂川市 11人 (2.84%)
- その他 71人 (18.30%)

※地域経済分析システム（RESAS：リーサス）より。経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供している。

※滞在人口とは、指定地域（日置市）の指定時間（ここでは 10 時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表し、滞在人口率は、滞在人口÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表されます。

（参考）

- ・ 滞在人口は地域間滞在流入人口となっています。地域間流入人口は、携帯電話ユーザーの位置情報を利用し、指定地域（日置市）に滞在した人が、どこの都道府県・市区町村から来たかを、平日・休日別、時間帯別、性別、年代別に集計したものです（国内居住者約 8,700 万台の携帯電話の運用データを元に拡大推計）。
- ・ 休日は、土曜日・日曜日・祝祭日です。
- ・ データは月間平均値です。

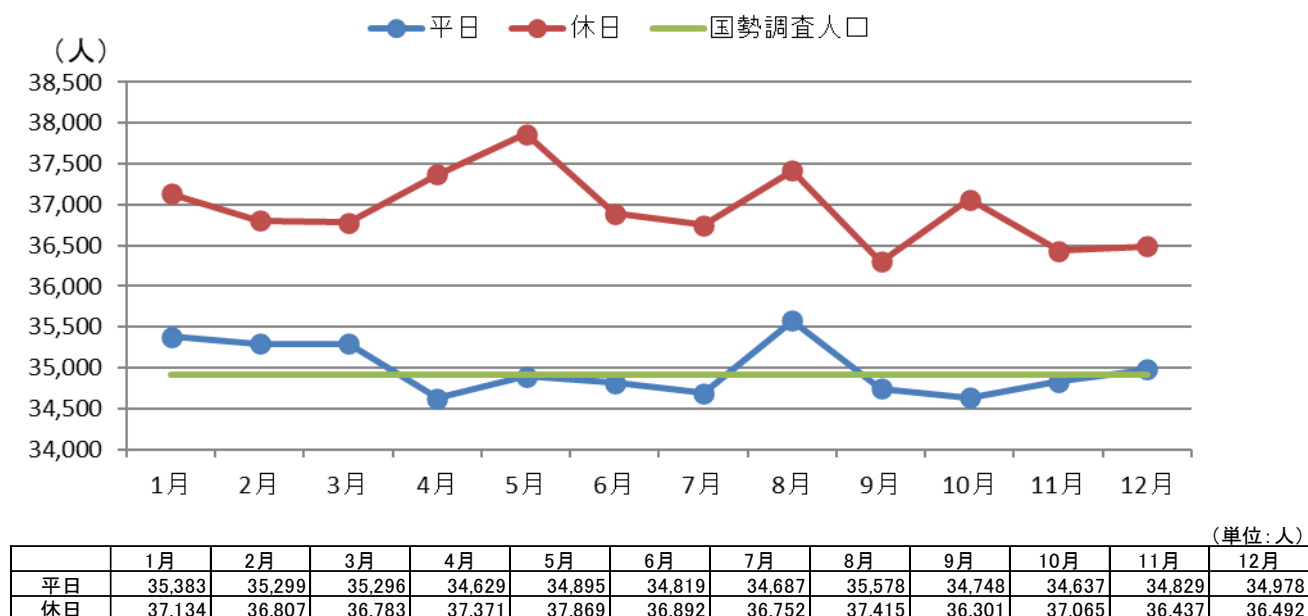
(3) 滞在人口の月別推移と観光地・観光施設等来訪者数の年別推移

滞在人口の令和4（2022）年月別推移をみると、平日は、8月の35,578人が最も多く、4月の34,629人が最も少なくなっています。

一方、休日は、5月の37,869人が最も多く、9月の36,301人が最も少なくなっています。

観光地・観光施設等来訪者数の年別推移をみると、平成22（2010）年以降、ほぼ横ばいでしたが、大河ドラマ「西郷どん」が放映された平成30（2018）年は24,328百人と増加しました。令和2（2020）年からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり大きく減少しましたが、令和5（2023）年5月の「5類感染症」移行に伴い、回復しつつあります。

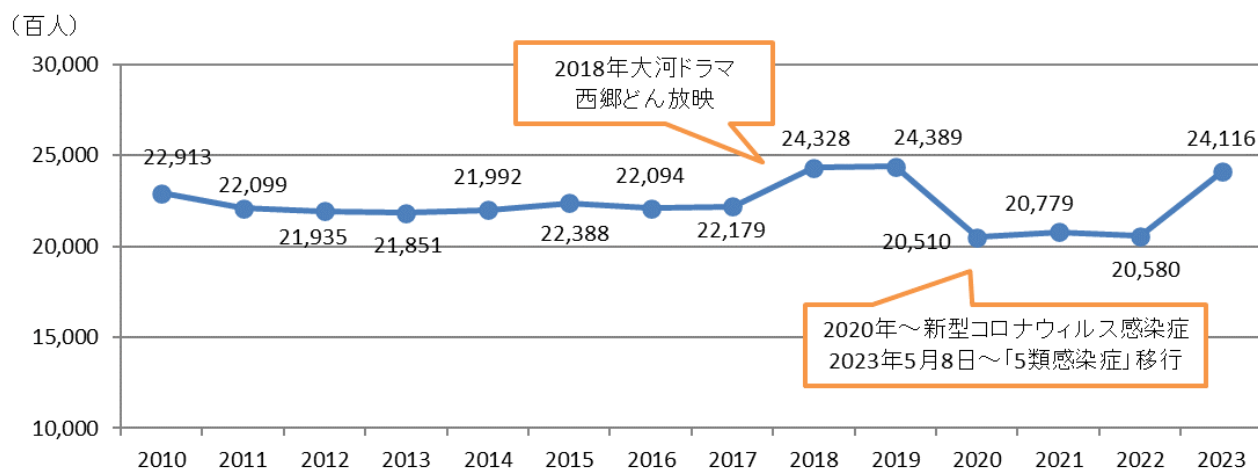
表 35 滞在人口の月別推移



※地域経済分析システム（RESAS：リーサス）より

表 36 観光地・観光施設等来訪者数の年別推移

(単位: 百人)



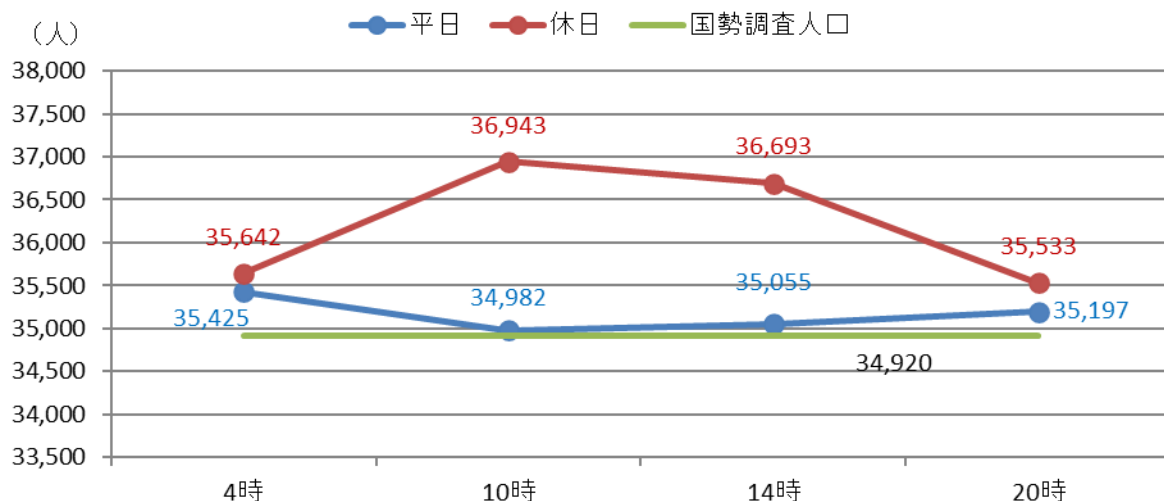
※「2023 日置市の統計」より

(4) 滞在人口の時間別推移

本市の滞在人口の時間別推移（令和4（2022）年1～12月の1か月平均）をみると、平日、休日ともに国勢調査人口を上回っています。特に、休日の昼間は国勢調査人口を大きく上回っており、市外から多くの方が流入してことがわかります。

一方で、夜間は平日・休日とも国勢調査人口と大きくは乖離せず、市外からの来訪者が宿泊していないことが窺えます。

表 37 滞在人口の時間別推移（日置市）



(単位: 人)

	4時	10時	14時	20時
平日	35,425	34,982	35,055	35,197
休日	35,642	36,943	36,693	35,533

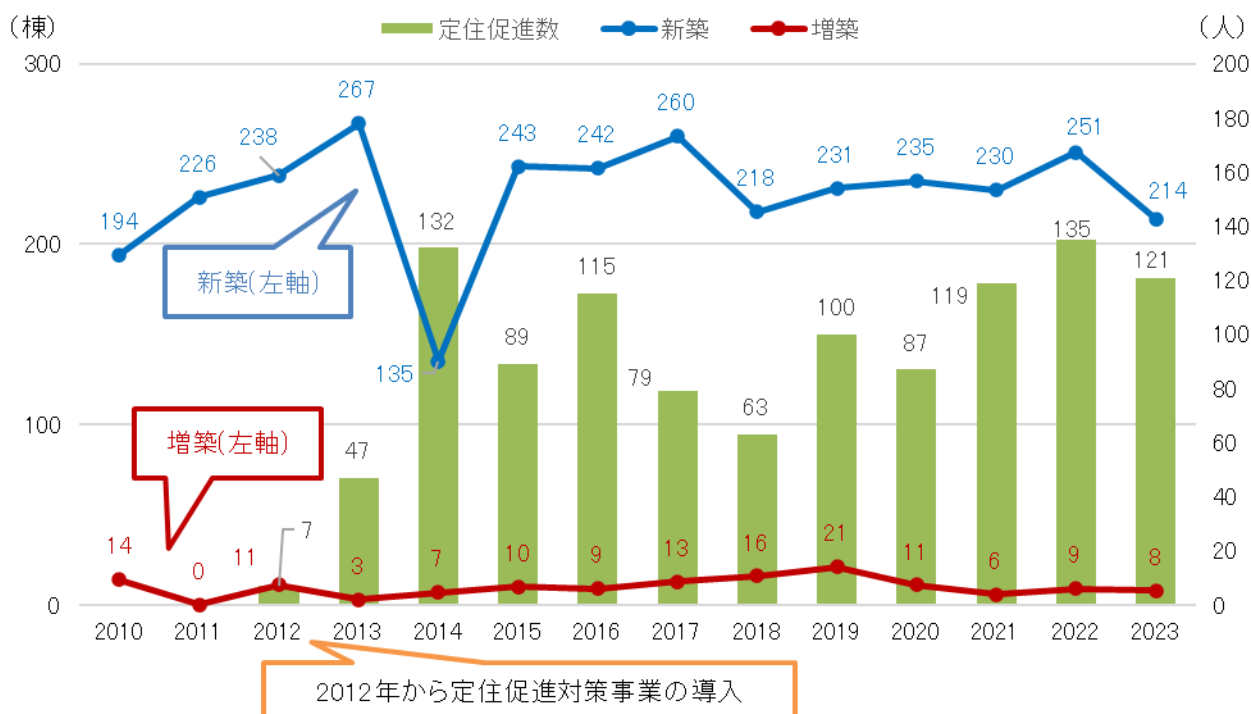
※地域経済分析システム（RESAS：リーサス）より

17 住宅新築・増築の推移

本市の住宅新築・増築数の推移をみると、新築に関しては平成26（2014）年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により平成25（2013）年にかけて増加しました。平成26（2014）年に大きく落ち込み、平成27（2015）年以降は、平成25（2013）年以前と同水準まで回復していますが、ほぼ横ばいの推移となっています。

長引く景気低迷に伴う住宅購買意欲の低下等により、増加傾向には至っていませんが、平成24（2012）年から開始している「定住促進対策事業」が過疎地域における定住促進だけでなく、住宅新築等の下支えにも寄与していると考えられます。

表38 住宅新築・増築数と定住促進事業



※税務課 課税状況調査（新增築推移）より

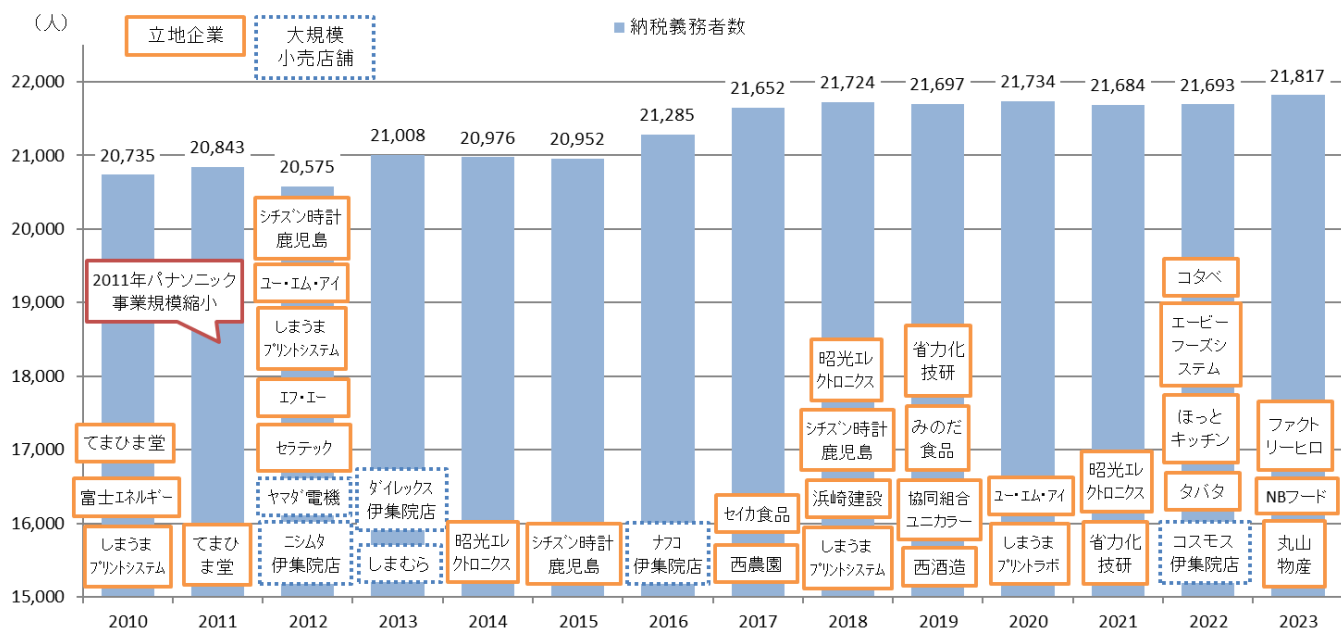
※地域づくり課 定住促進対策事業（制度利用者）の状況より

18 企業立地と納税義務者数の推移

企業の立地状況をみると、令和2（2020）年以降に、新設及び増設・移転に伴い操業を開始した立地企業が12社となっています。企業等の立地は、新規地元雇用につながることから、本市における雇用に寄与していると考えられます。

一方で、納税義務者数は、平成29（2017）年に21,652人、前年比367人増加しましたが、以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和5（2023）年は21,817人（前年比124人増）となっています。

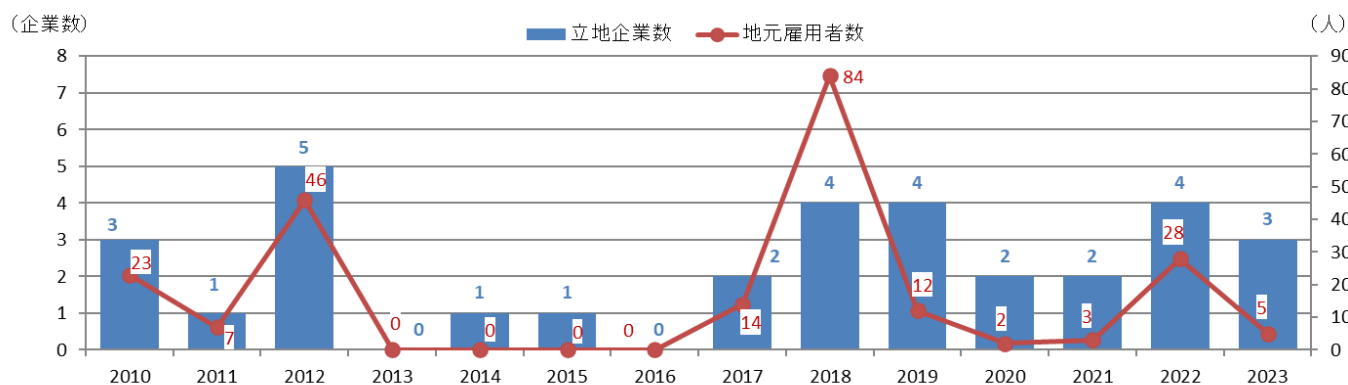
表 39 納税義務者数の推移と立地企業



※納税義務者数：税務課 課税状況調より

※立地企業：商工観光課調べ

表 40 企業立地に伴う新規地元雇用者の推移



※商工観光課調べ

表 41 企業立地状況

(単位：人)

番号	企業名	立地協定	操業開始日	地 域 (工業団地)	新設、増設 の区分	R5年2月現在雇用者数		補助金交付時	
						総数	内市内	新規雇 用者	うち地元雇 用者
1	(株)てまひま堂	H20.2.20	H22.4.1	伊集院(清藤)	新設	41	22	45	10
2	富士エネルギー(株)	H21.3.25	H22.4.1	吹上(亀原)	新設	7	1	6	2
3	しまうまプリントシステム(株)	H22.5.22	H22.10.15	伊集院(清藤)	新設	176	67	24	11
4	シチズン時計鹿児島(株)	H23.11.14	H24.5.8	東市来(皆田)	増設	272	143	23	17
5	(株)てまひま堂		H23.7.1	伊集院(清藤)	増設			7	7
6	(株)ユー・エム・アイ	H23.8.23	H24.6.1	伊集院(清藤)	新設	57	30	17	10
7	しまうまプリントシステム(株)	H23.8.23	H24.11.1	伊集院(清藤)	増設			23	12
8	(株)エフエー	H24.3.2	H24.9.20	東市来(皆田)	増設	16	7	2	2
9	(有)セラテック松原	H24.5.30	H24.9.1	日吉	増設	36	28	6	5
10	昭光エレクトロニクス(株)	H25.11.6	H26.4.1	伊集院(徳重)	新設	262	102	2	0
11	セイカ食品(株)	H26.12.1	H29.10.10	伊集院	新設	84	34	21	12
12	シチズン時計鹿児島(株)	H27.4.20	H27.11.1	東市来(皆田)	増設				
13	しまうまプリントシステム(株)	H28.8.29	H31.2.1	伊集院(清藤)	増設			109	39
14	シチズン時計鹿児島(株)	H29.7.14	H30.5.22	東市来(皆田)	増設			19	13
15	西農園(株)	H29.7.24	H29.12.1	吹上(藤元)	増設			5	2
16	(株)浜崎建設	H29.9.21	H30.6.25	日吉	新設	26	4	15	4
17	昭光エレクトロニクス(株)	H29.12.28	H30.5.1	伊集院(徳重)	増設			28	28
18	(株)省力化技研	H30.8.7	H31.4.15	日吉	増設	84	39	5	2
19	みのだ食品(有)	H30.10.17	R1.8.1	東市来	増設			7	5
20	協業組合ユニカラー	H30.11.12	R1.8.19	伊集院(徳重)	新設	72	22	14	5
21	(株)ユー・エム・アイ	H31.2.6	R2.4.1	伊集院(清藤)	増設			5	2
22	西酒造(株)	H31.4.18	R2.2.3	吹上	新設			—	—
23	(株)しまうまプリントラボ	R2.9.18	R3.3.31	伊集院(清藤)	設備 増設			—	—
24	昭光エレクトロニクス(株)	R3.2.26	R3.9	伊集院(徳重)	設備 増設			—	—
25	(有)丸山物産	R3.5.25	R5.5.31	伊集院(徳重)	移転 新設	16	3	—	—
26	(株)タバタ	R3.5.25	R4.12.9	伊集院(徳重)	移転 増設	42	24	12	6
27	(株)コタベ	R3.6.10	R4.4	伊集院(徳重)	移転 新設	19	16	—	—
28	(株)省力化技研	R3.6.10	R3.9.14	日吉	設備 増設			5	3
29	エービーフーズシステム(株)	R3.8.2	R4.4.15	伊集院(清藤)	設備 増設			9	5
30	(株)ほっとキッチン	R3.8.18	R4.6.24	日吉	新設	41	33	21	17
31	NBフード(株)	R4.12.9	R5.4.21	伊集院	新設			17	5
32	(有)ファクトリーヒロ	R4.12.9	R5.5.31	伊集院(清藤)	設備 増設			0	0
	32社				新設：10社 増設：13社	1,203	552	396	212

※商工観光課調べ（操業開始日が、平成 22（2010）年以降、令和 5（2023）年までを掲載）

表 42 大規模小売店舗（店舗面積 1,000 m²以上）状況

年度	店舗名	面積(m ²)
平成17年度	スーパードラッグコスモス	1,200
〃	生協コープ鹿児島 伊集院店	1,844
平成18年度	ドラッグストアモリ	1,162
平成24年度	ニシムタ伊集院店	8,770
〃	ヤマダ電機 伊集院店	1,549
平成25年度	しまむら	1,139
〃	ダイレックス伊集院店	1,628
平成29年度	株式会社 ナフコ	4,298
令和4年度	株式会社 コスモス薬品	1,885

※ 企画課調べ

表 43 地域別商店街の営業店舗数・空き店舗数の推移

区分 年度	伊集院地域		東市来地域		日吉地域		吹上地域		合計	
	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数
平成27年度	173	15	42	12	28	1	63	2	306	30
平成28年度	170	24	42	12	28	1	63	2	303	39
平成29年度	168	24	41	13	27	2	61	4	297	43
平成30年度	176	26	41	13	26	2	75	8	318	49
令和元年度	197	32	52	2	29	3	83	8	361	45
令和2年度	194	33	51	2	29	3	83	8	357	46
令和3年度	191	37	30	1	29	3	75	5	325	46
令和4年度	183	35	28	3	31	1	75	5	317	44
令和5年度	175	28	28	3	31	2	75	5	309	38

※ 市商工会調べ

19 市民税の推移

個人市民税の推移をみると、令和2（2020）年の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3（2021）年に前年比でマイナスとなりましたが、その後、回復傾向となっています。令和5（2023）年には前年比でわずかながら増加しています。

法人市民税の推移をみると、景気の長期停滞もあり減少傾向にあります。令和5（2023）年には、前年比で減少し1億8千万円強（2010年以降のピークは3億円弱）となっています。1次産業は増加傾向になっていますが、2次産業、3次産業ともに傾向として右肩下がりの状況となっています。

表44 市民税（個人）の推移

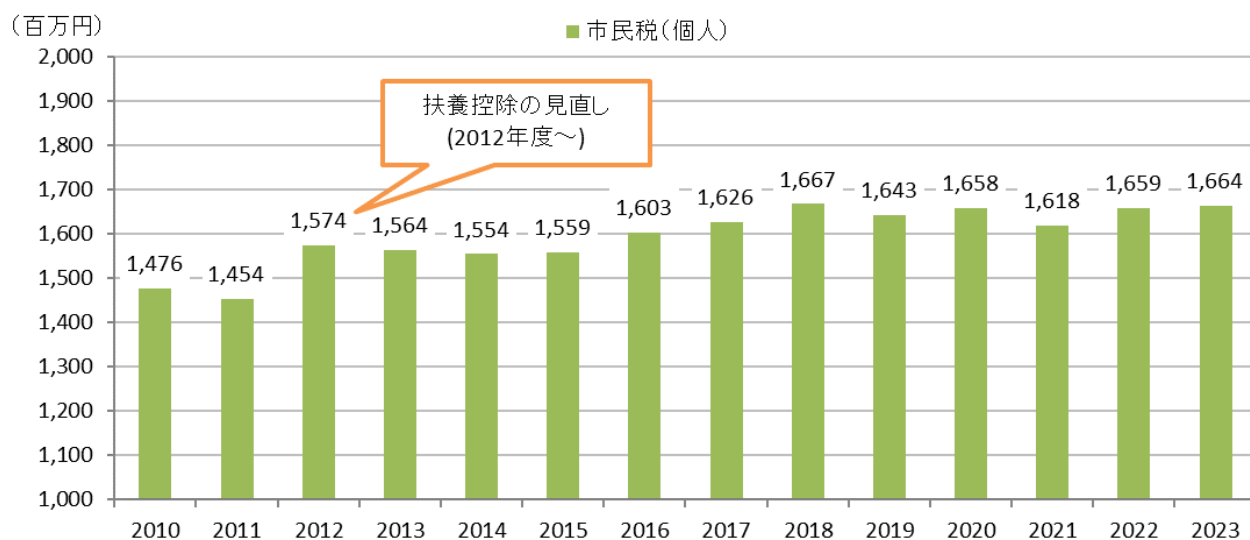
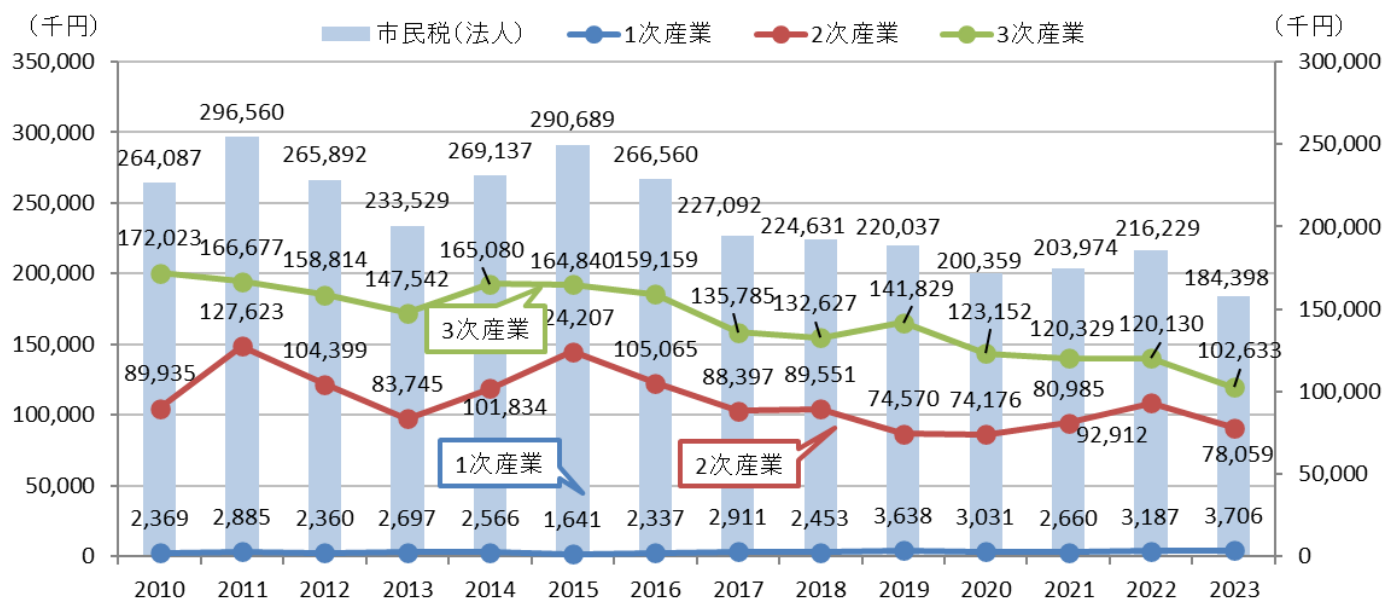


表45 市民税（法人）の推移



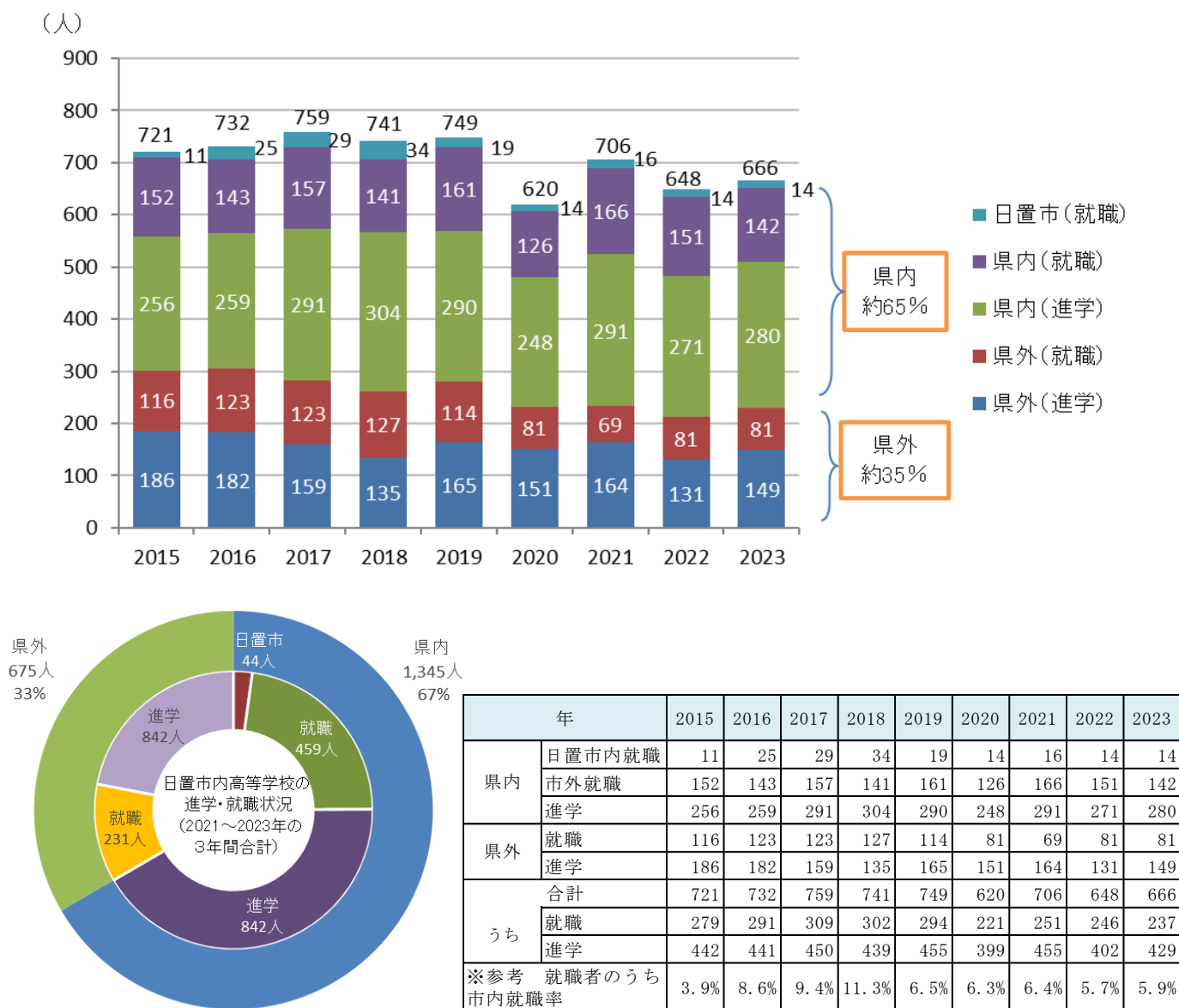
※ 税務課調べ

20 市内高等学校の進学・就職状況

日置市内の高等学校の進学・就職状況をみると、約 35%の生徒が県外へ就職又は進学しています。就職者全体の中で日置市内に就職する割合は、平成 30（2018）年で 11.3%でしたが、近年は1桁台となり、令和 5（2023）年は 5.9%となっています。

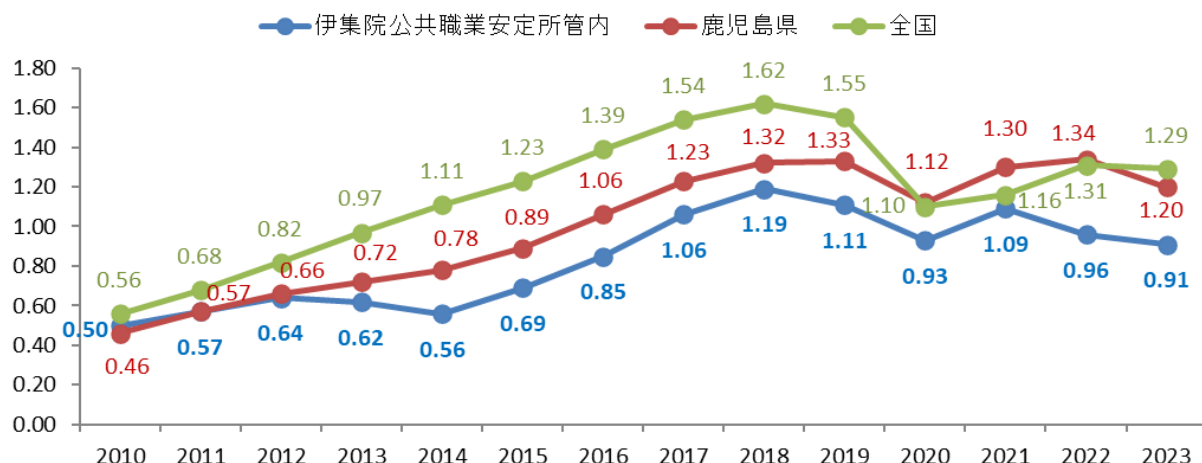
伊集院公共職業安定所管内の高等学校新卒者の求人数と求職者数の平成 22（2010）年度以降の推移をみると、ほとんどの年で求職者数が求人数を上回っており、高校卒業後の働く場が本市内に少ないことも要因と思われます。また、高校生のための合同企業セミナーに参加した学生へのアンケート調査では、希望する職種はサービス業や医療・福祉で、市内の産業別割合の上位の職種である一方で、職業は「給与や休日の待遇面」を重視（約 40%）して選択する傾向が窺えます。

表 46 日置市内高等学校の進学・就職状況



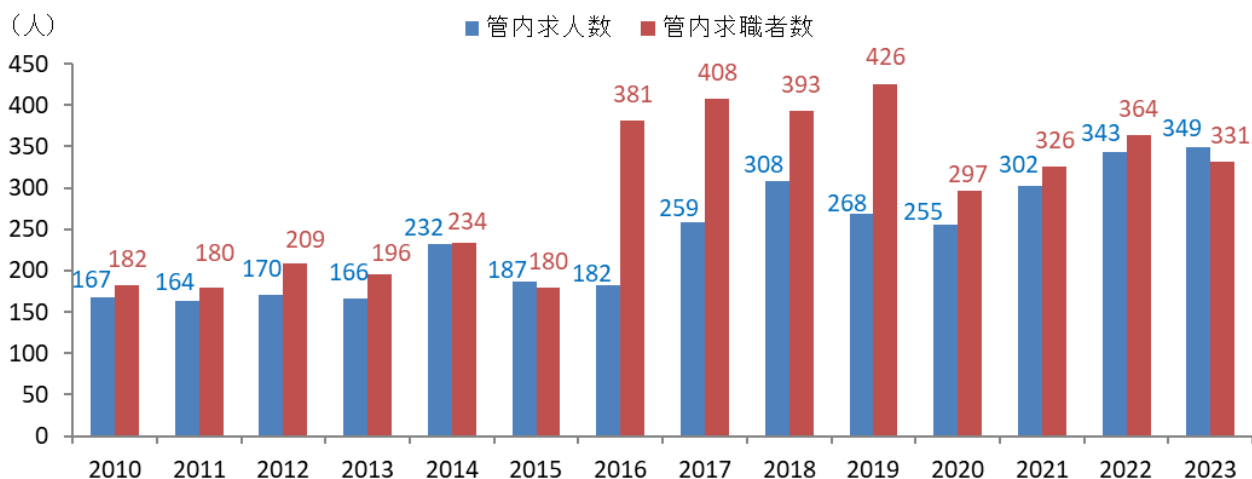
※ 企画課調べ

表 47 有効求人倍率の推移



※ 鹿児島労働局

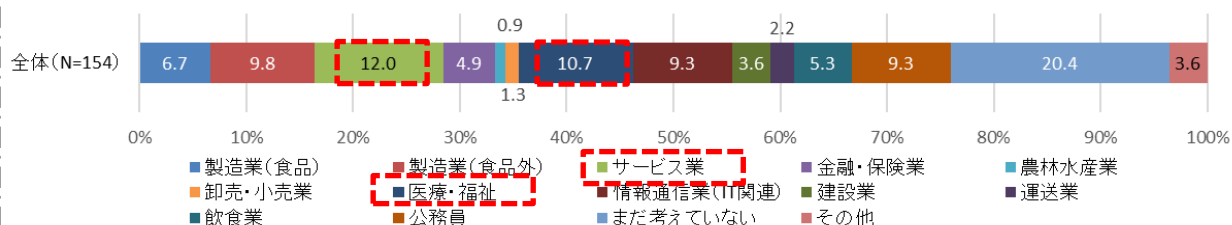
伊集院公共職業安定所管内の高等学校新卒者求人数と求職者数の推移



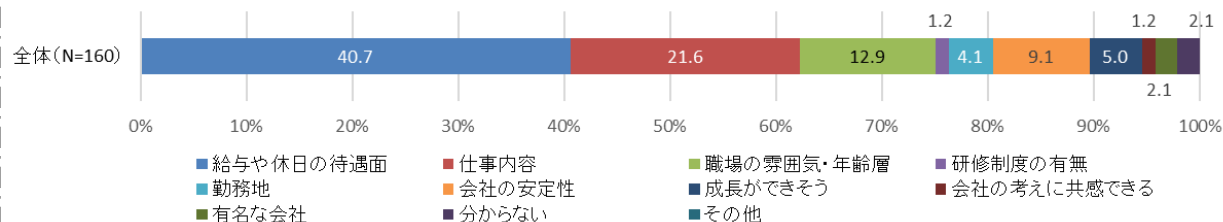
※ 伊集院公共職業安定所調べ

(参考：高校生のための合同企業セミナー学生アンケートより)

【希望する職種（複数回答可）】



【職業選択で重視すること（複数回答可）】

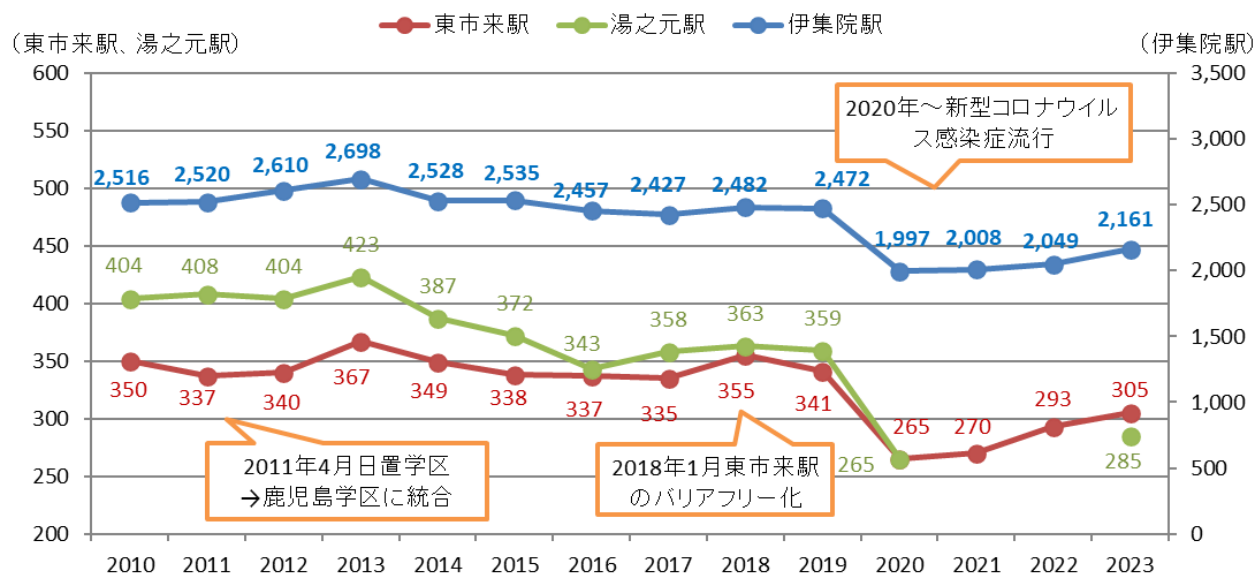


21 J R鹿児島本線利用状況

J R鹿児島本線の利用状況をみると、令和元（2019）年までは横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響による外出自粛等が大きく響き、令和2（2020）年から利用者数が落ち込んでいます。令和5（2023）年には、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、わずかながら回復傾向にあります。令和元（2019）年までの水準には戻っていない状況にあります。

表 48 鹿児島本線利用状況推移

（人／1日当たり乗車人員数（平均））



注：2021 年、2022 年の湯之元駅は数値の公表がないため数値なし

※JR 九州

22 財政状況

少子高齢化の進展に伴い社会保障関係費（扶助費）については、今後も増加傾向で推移することが見込まれています。近年は投資的経費を抑制し、公債費、市債残高はともに、横ばいの推移となっています。

基金残高については、表 51 のとおり令和 2（2020）年以降増加していますが、これは、南薩地区新クリーンセンター施設整備に伴う地方債（市債）の償還に備え、減債基金の積立を行っていることが主な要因です。

表 50 投資的経費と市債残高等の推移

（単位：百万円）

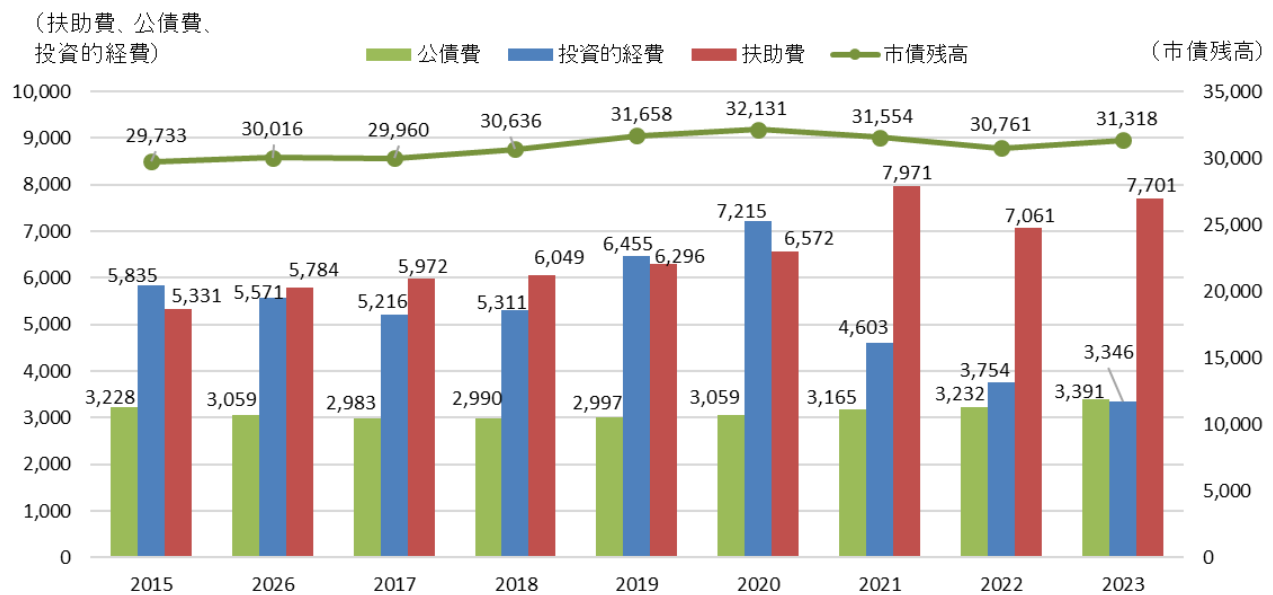
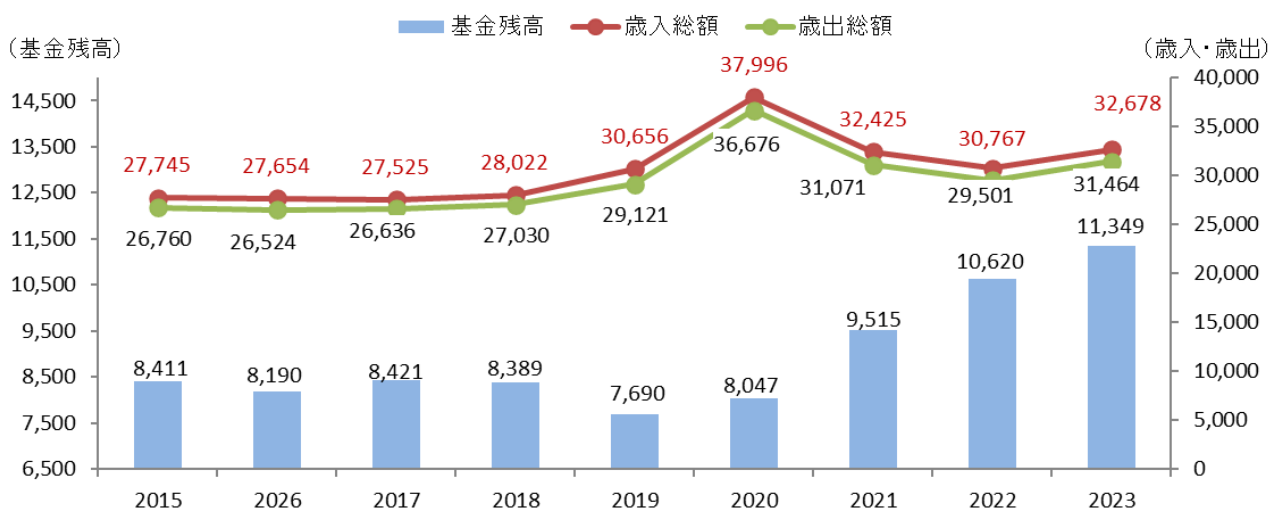


表 51 基金残高と歳入・歳出決算額の推移

（単位：百万円）



※ 財政計画より

第2節 日置市の人口の将来推計と展望

1 第2期日置市人口ビジョンの目標人口と現状との比較

令和2（2020）年に策定した第2期日置市人口ビジョンでは、本市が目指すべき人口規模として10年後（2030年）の（1）短期的目標と、45年後（2060年）の（2）長期的目標を置きました。

それぞれ、現状の実績値と比較しました。

<第2期日置市人口ビジョンの将来展望（目標人口）>

(1) 短期的目標：令和2（2020）年から10年後の令和12（2030）年

人口規模約44,000人の維持を目指します。

毎年20組の子育て世帯（30代夫婦と子ども2人の4人家族）の移住・定住を促進し、大幅な社会減に歯止めをかけます。

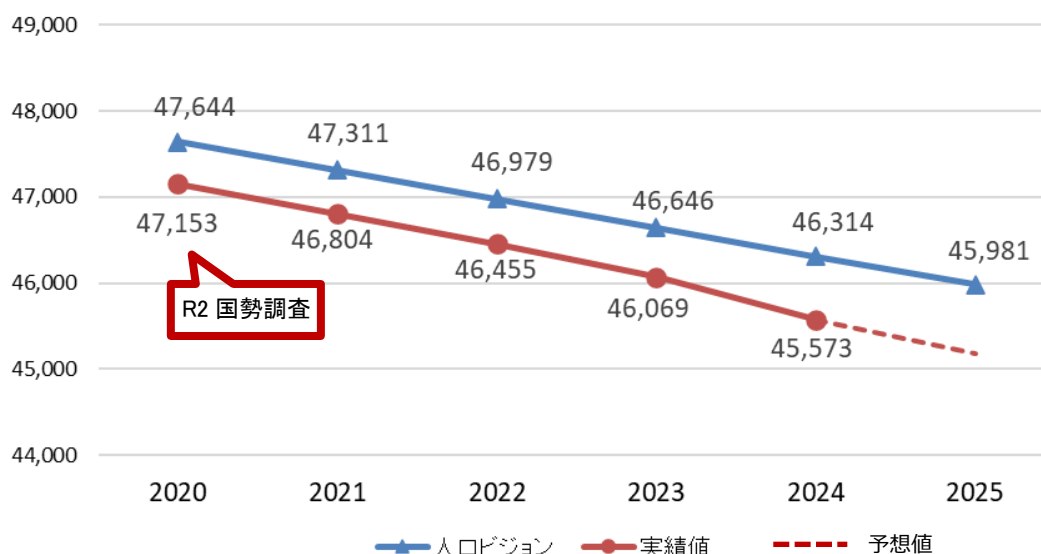
(2) 長期的目標：平成27（2015）年から45年後の令和42（2060）年

そのために、合計特殊出生率（5年平均）を令和7（2025）年までに1.68へ、令和37（2055）年までに人口置換水準2.1まで引き上げることを目指します。

(1) 短期的目標と現状の比較

令和2（2020）年からの実績値の推移は、毎年（前年度対比）▲300人を超える人口減少となっています。第2期人口ビジョンとの比較では、各年実績値が下回っているという状況です。要因としては、ここ数年の社会増（転入－転出）を大きく上回る自然減（出生－死亡）が生じているためで、令和7（2025）年についても、第2期人口ビジョンより実際の人口が下回ることが予想されます。

表52 第2期人口ビジョンと実際の人口の推移



※「人口ビジョン」は第2期日置市人口ビジョンより、「実績値」は国勢調査（令和2（2020）年）をもとに推計した鹿児島県人口移動調査より、「予想値」は実績値の予想

	H27 (2015)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		R12 (2030)		R47 (2065)
人口ビジョン	49,249	47,644	47,311	46,979	46,646	46,314	45,981		44,239		32,679
実績値	49,249	47,153	46,804	46,455	46,069	45,573	-	⇄	-	⇄	-
計(対前年)	-	-	-349	-349	-386	-496					
自然増減	-	-	-364	-432	-507	-452					
社会増減	-	-	15	83	121	-44					

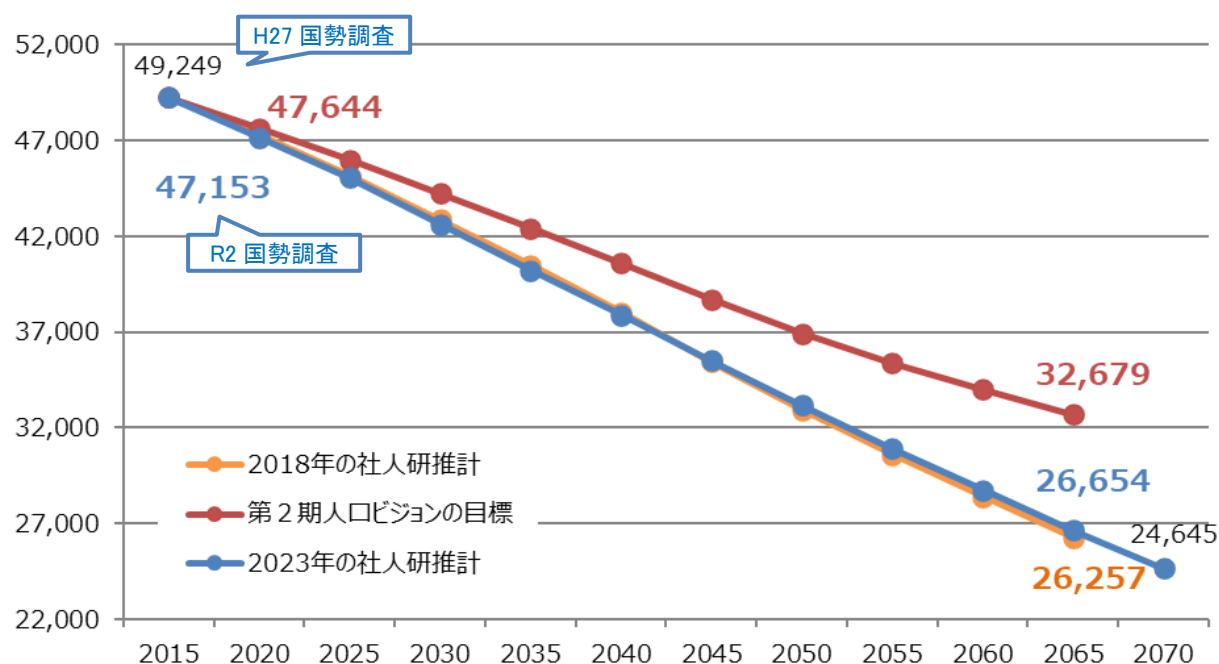
(2) 長期的目標と現状の比較

長期的目標である令和 47（2065）年に人口規模約 33,000 人及び人口構造の現状を維持することについて、令和 2（2020）年策定の第 2 期日置市人口ビジョンの目標と令和 2（2020）年国勢調査を比較すると、令和 2（2020）年の目標人口 47,644 人に対して、国勢調査では 47,153 人と 491 人減少となりました。一方、高齢化率は、目標人口の 34.9%に対し国勢調査では 35.3%と上回っています。

また、令和 2（2020）年国勢調査を基準人口とした社人研の将来推計人口（令和 5（2023）年推計）の推移をみると、平成 30（2018）年推計時とほぼ同様の推移と推計されていますが、令和 47（2065）年時点を比較すると 26,654 人と、平成 30（2018）年推計時と比べ 397 人増加すると推計されています。

合計特殊出生率は増減を繰り返していますが概ね上昇傾向にあり、令和 4（2022）年には 1.64（5 年平均）となっています。

表 53 第 2 期人口ビジョンの目標と社人研推計人口（R2（2020）年国勢調査基準）の比較（総人口）



	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
2018年の社人研推計	49,249	47,284	45,150	42,845	40,473	38,001	35,435	32,928	30,587	28,381	26,257	
第2期人口ビジョンの目標	49,249	47,644	45,981	44,239	42,412	40,580	38,691	36,902	35,381	33,999	32,679	
2023年の社人研推計	49,249	47,153	45,054	42,634	40,219	37,861	35,509	33,179	30,901	28,735	26,654	24,645
目標と2023年社人研推計との差		-491	-927	-1,605	-2,193	-2,719	-3,182	-3,723	-4,480	-5,264	-6,025	
2023年社人研推計と 2018年社人研推計との差		-131	-96	-211	-254	-140	74	251	314	354	397	

表 54 第2期人口ビジョンの目標と社人研推計人口（H27（2015）年国勢調査基準）の比較（高齢化率）

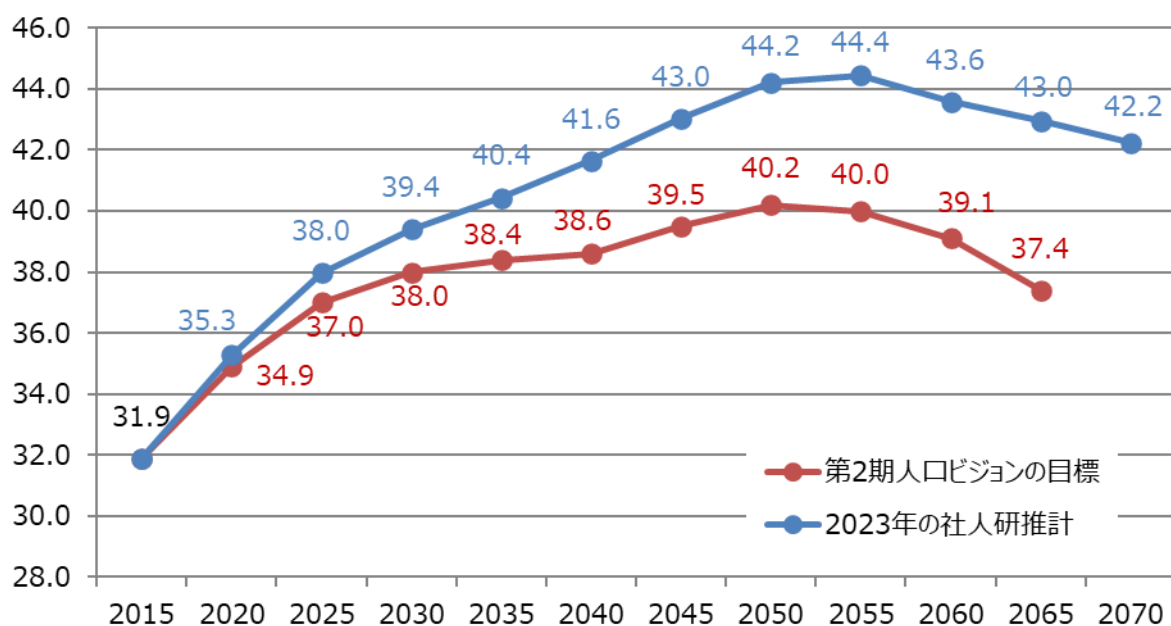
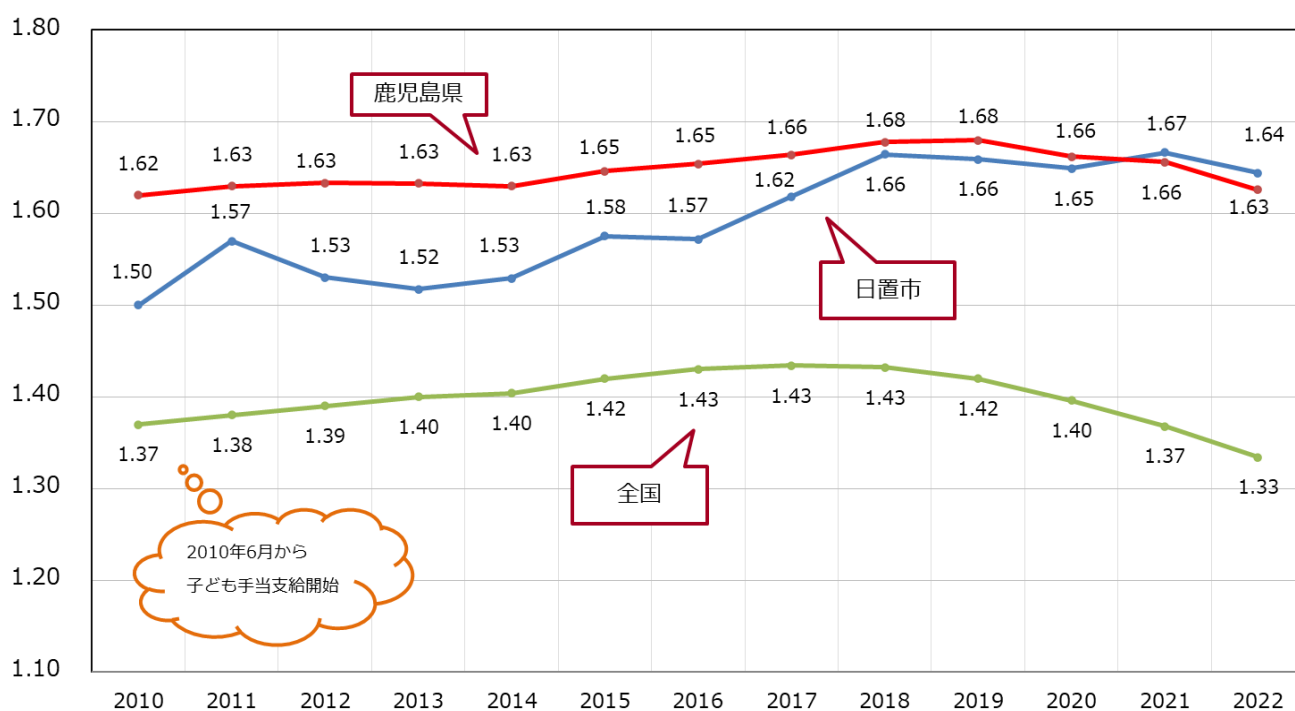


表 55 本市の合計特殊出生率（5年平均）の推移



※人口動態統計より

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

※日置市の値は母の年齢5歳階級毎の出生児数（人口動態統計）と5歳階級毎の女子人口数（各年10月1日現在）を用いて算出

2 現状と課題

第2期人口ビジョンと現状の比較、及びこれまでの調査結果から本市の現状と課題について整理しました。

・進む少子化と人口減少

令和4（2022）年の本市の合計特殊出生率は、1.64（5年平均）と全国の1.33（5年平均）と比較すると高くなっていますが、総人口に占める「年少人口（0～14歳）」の割合は、昭和60（1985）年の19.3%から令和2（2020）年には13.0%に低下し、確実に少子化が進んでいます。

こうしたことから、社人研の将来推計人口（令和5（2023）年推計）によると、令和52（2070）年には本市の総人口が約24,600人と令和2（2020）年からの50年間で約48%減少し、「年少人口」の占める割合は10.9%まで低下する一方、「老年人口（65歳以上）」は42.2%に上ると推計されています。

・若い世代の著しい転出超過

本市においては、「20～24歳」の若い世代の転出超過が著しく、社会減の大きな要因となっています。進学や就職で市外、特に隣接する鹿児島市への転出が多くなっています。

・鹿児島市のベッドタウン

本市の通勤・通学状況をみると、通勤では「鹿児島市」が22.9%、通学状況でも「鹿児島市」が34.7%と高い割合を示し、通勤・通学を合計すると24.0%の人が「鹿児島市」に通勤・通学しています。

また、国勢調査の平成27（2015）年から令和2（2020）年の年齢階級別人口移動の推移をみると「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」の子育て世代では、転入超過となっていることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。

・第1次産業の担い手不足

本市の産業別就業人口（令和2（2020）年）をみると、第1次産業は1,324人で全体（19,714人）の約6.7%を占めています（平成27（2015）年では1,358人、6.3%）。全国の産業の就業者比率に対する本市の特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では「複合サービス事業（農林水産業協同組合、事業協同組合、郵便局）」が2.63と最も多く、次いで「農業」（2.28）などが高い係数になっています。女性においても「複合サービス事業」（1.70）、「農業」（1.68）と比較的高い係数となっており、農林水産業及びその関連事業が基幹産業となっています。

しかしながら、年齢階級別産業別産業人口をみると、農業では約7割、漁業では男性の約7割、女性の約5割が60歳以上と高齢化が進んでおり、10～30歳代の若年層の就業者の割合が少なく、今後、就業者の一層の高齢化や若年層の担い手不足によって基幹産業である第1次産業の衰退が懸念されます。

・労働人口の減少

労働力不足の更なる進行は、企業の撤退や市内中小事業者の廃業を招く可能性があり、地域経済の縮小が懸念されます。

さらに、それらが税収の減少、行政サービスの低下を招き、さらなる人口流出を招く、負のスパイラルが起こることも懸念されます。

・地域活力の低下と増える交通・買い物弱者

本市の世帯数の推移をみると、令和2（2020）年の「単独世帯」が5,822（平成27年5,481）世帯と全体の約30%を占め、年々増加傾向にあります。

そのうち、高齢者の単身世帯は3,452（同3,249）世帯に上ります。高齢世帯の増加により、いわゆる交通弱者・買い物弱者の増加も懸念されます。

3 対応の方向性

本市では、令和 2（2020）年度に「第 2 期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生に向けた幅広い施策を実施していますが、令和 2（2020）年国勢調査を基準人口とした社人研の将来推計人口（令和 5（2023）年推計）をみると、現在の人口の約 5 割まで減少する見込みとなっています。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、次のような対応を継続して取り組んでいくことが求められます。

（1）自然減を抑制する取組

自然増減（出生数-死亡数）の自然減を抑制するには、出生数の増加、死亡数の減少に取り組むこととなりますが、少子高齢化の進展により、過去 10 年の平均で約 366 人（令和 4（2022）年 494 人の自然減）と 300 人を超える自然減が続いています。不妊治療の助成や子ども医療費の無償化など子どもを産み育てやすい環境づくりといった一連の子育て支援策の推進に引き続き取り組みながら、育児と仕事の両立を図る育児・職場環境づくりにも引き続き取り組む必要があります。また、いきいきサロンや筋ちゃん広場等の取組を通じて、高齢者が生きがいをもって健康づくりや社会参加できるまちづくりを進めています。こうした取組を今後も継続して実施していくことが求められます。

（2）社会減を抑制する取組

本市の社会減の要因は、学生の進学・就職による転出です。しかしながら、本市には大学等の高等教育機関が少ないことから、進学時の転出を防ぐことは現実的ではありません。大学などの卒業時点、もしくは市外で一時就職した後でも、一度転出した人が Uターンできるように、快適な住環境や魅力ある雇用・起業の場を創出することが必要です。

子育て世代の移住・定住促進の取組は、平成 27（2015）年と令和 2（2020）年国勢調査の 5 歳階級ごとの人口変化率をみると、「0～14 歳」「25～39 歳」において人口増加がみられ、他の階層と異なった傾向となっていることから、その効果は一定程度浸透してきています。近年の社会増となってきた流れを維持するため、今後についても引き続き、本市出身者の Uターンや子育て世代を含めた移住・定住人口を増やす取組を実施していくことが求められます。

（3）多様な人が日置市をフィールドに活躍できる仕組みを構築する取組

本市では、今後も人口減少が続く見込みですが、市民が安心して楽しくいきいきと暮らす社会を構築していく（幸福度を高める）ことが重要で、高齢化率が高い地域においても住民自らが地域課題を解決する取組を積極的に進め、住民それぞれが役割を持ち生き生きと暮らす、活力ある地域づくりが進んでいる地区もあります。

また、労働の担い手を確保し、地域経済の縮小を抑制するには、子育て中の女性や高齢者など、今まで働きたくても働けなかった人が、働き甲斐を持って働ける、また、現在働いている人の、環境が変わっても仕事を続けていける「働きやすい環境」づくりを積極的に進めることが重要です。あわせて、地域活性化のために、市外にあって、日置市に継続的にかかわる「関係人口・人材」を増大させ、日置市で活躍してもらう仕組みづくりを継続して進めていくことが求められます。

4 人口推計シミュレーション

本市が目指すべき将来人口を展望するため、社人研のデータを用いて次のシミュレーションを行いました。

パターン1

令和2（2020）年国勢調査を基準人口とした社人研の将来推計人口（令和5（2023）年推計）準拠。

パターン2

「3 対応の方向性」にある取組を実施することで、毎年20組の子育て世帯が転入し、合計特殊出生率が令和7（2025）年までに1.68、令和37（2055）年までに人口置換水準^{※1}2.1まで上昇したと仮定した将来推計人口。

（参考：各パターンの設定概要）

各推計パターンの概要	
パターン1	・社人研の将来推計人口（令和5（2023）年推計）準拠。 ・主に平成27（2015）年から令和2（2020）年の人口動向を基に推計。 <出生に関する仮定> ・原則として、令和2（2020）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と日置市の子ども女性比との比をとり、その比が令和7（2025）年以降一定として適用。 <死亡に関する仮定> ・55～59歳→60～64歳以下の生残率は、平成27（2015）年→令和2（2020）年の鹿児島県生残率を適用（市町村間の差は極めて小さいため）。 ・60～64歳→65～69歳以上の生残率は、上述に加えて、平成27（2015）年→令和2（2020）年の日置市生残率と鹿児島県生残率の比から算出される生残率を適用。 <移動に関する仮定> ・原則として平成27（2015）～令和2（2020）年に観察された地域別人口移動傾向が継続すると仮定して適用。
パターン2	・パターン1をベースに、次のとおり出生と移動について独自の仮定を設けた。 <出生に関する仮定> ・合計特殊出生率が令和12（2030）年までに1.75へ、令和37（2055）年までに2.1まで引きあがったと仮定。 <移動に関する仮定> ・毎年20組の子育て世帯（夫30-34歳、妻30-34歳、子0-4歳1人）が転入したと仮定。

※1 人口置換水準…人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

(1) 人口推移と長期的な見通し

このシミュレーション結果によると、令和 17（2035）年の推計人口は、パターン 1 では 40,217 人、パターン 2 では 41,486 人（パターン 1 と比較して 1,269 人増加）、令和 52（2070）年に推計人口は、パターン 1 では 24,645 人、パターン 2 では 28,942 人（パターン 1 と比較して 4,297 人増加）となり、出生率の上昇と、転入者の増加が、人口減少の度合いを抑える効果があることが分かります。

表 56 本市の人口推計結果（パターン 1、2）

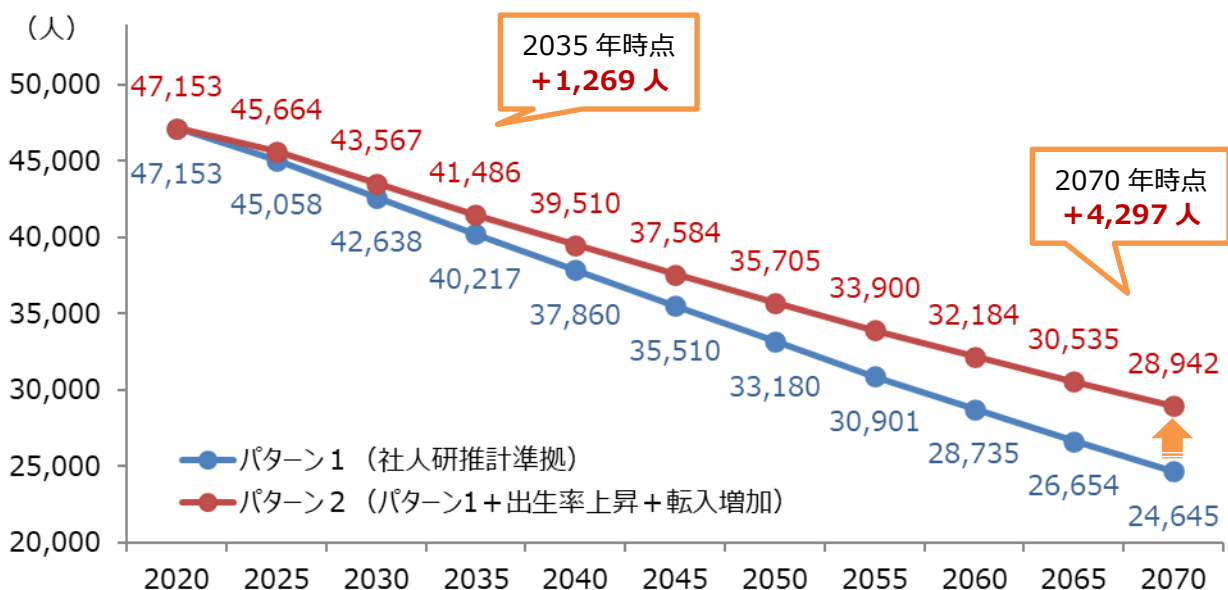


表 57 年齢 3 区分別の本市の人口推計結果（パターン 1、2）（単位：人）

年		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
パターン1	総人口	47,153	45,058	42,638	40,217	37,860	35,510	33,180	30,901	28,735	26,654	24,645
	年少人口	6,139	5,516	4,890	4,416	4,108	3,923	3,731	3,467	3,154	2,881	2,676
	うち0～4歳人口	1,729	1,495	1,342	1,272	1,222	1,169	1,081	967	878	831	778
	生産年齢人口	24,374	22,434	20,944	19,536	17,984	16,307	14,776	13,702	13,054	12,321	11,558
	老年人口	16,640	17,107	16,804	16,265	15,767	15,280	14,674	13,732	12,527	11,452	10,411
	うち75歳人口	8,739	9,536	10,371	10,723	10,424	9,838	9,333	9,040	8,784	8,178	7,222
パターン2	総人口	47,153	45,664	43,567	41,486	39,510	37,584	35,705	33,900	32,184	30,535	28,942
	年少人口	6,139	5,723	5,221	4,789	4,560	4,479	4,411	4,256	4,005	3,770	3,585
	うち0～4歳人口	1,729	1,602	1,466	1,411	1,404	1,392	1,335	1,249	1,156	1,119	1,079
	生産年齢人口	24,374	22,834	21,542	20,432	19,183	17,826	16,621	15,727	15,289	14,783	14,267
	老年人口	16,640	17,107	16,804	16,265	15,767	15,280	14,674	13,918	12,890	11,982	11,090
	うち75歳人口	8,739	9,536	10,371	10,723	10,424	9,838	9,333	9,040	8,784	8,344	7,536
年		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
パターン2と1の差	総人口	0	606	929	1,269	1,651	2,075	2,525	2,999	3,449	3,881	4,297
	年少人口	0	207	331	373	452	556	680	789	851	889	909
	うち0～4歳人口	0	107	124	140	182	223	254	282	278	289	302
	生産年齢人口	0	399	598	895	1,199	1,519	1,845	2,024	2,234	2,462	2,709
	老年人口	0	0	0	0	0	0	0	186	364	531	679
	うち75歳人口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166	314

(2) 人口構成の推移と長期的な見通し

シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分別人口比率ごとにその推移をみます。

年少人口比率は、パターン1では令和2（2020）年の13.0%から緩やかな減少傾向で推移し、令和52（2070）年の10.9%まで11%前後での推移が見込まれ、パターン2では出生率の上昇により令和52（2070）年までの間、12%前後の推移が推計されます。

生産年齢人口比率は、パターン1、パターン2ともに令和37（2055）年にかけて大幅に減少し50%を大きく割り込む予想です。その後、パターン1、パターン2とも増加傾向で推移し、令和52（2070）年に老年人口が減少することにより生産年齢人口比率は緩やかな上昇に転じます。パターン1では減少幅が大きく令和52（2070）年では46.9%となっている一方、パターン2では49.3%と、若い子育て世帯の転入増により、減少幅が抑えられています。

老年人口比率は、パターン1、パターン2ともに令和32（2050）～37（2055）年にかけて上昇し、その後減少すると見込まれていますが、パターン1では令和37（2055）年に44.4%まで上昇する一方、パターン2では出生率の上昇により高齢化比率が抑えられ、令和32（2050）～37（2055）年に41.1%まで上昇するものの、その上昇幅はパターン1より緩やかで、令和52（2070）年には、38.3%に低下していくと予測されます。

表 58 年齢3区分別の本市の人口比率推計結果（パターン1、2）

	年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
パターン1	総人口(人)	47,153	45,058	42,638	40,217	37,860	35,510	33,180	30,901	28,735	26,654	24,645
	年少人口(%)	13.0%	12.2%	11.5%	11.0%	10.9%	11.0%	11.2%	11.2%	11.0%	10.8%	10.9%
	うち0～4歳人口(%)	3.7%	3.3%	3.1%	3.2%	3.2%	3.3%	3.3%	3.1%	3.1%	3.1%	3.2%
	生産年齢人口(%)	51.7%	49.8%	49.1%	48.6%	47.5%	45.9%	44.5%	44.3%	45.4%	46.2%	46.9%
	老年人口(%)	35.3%	38.0%	39.4%	40.4%	41.6%	43.0%	44.2%	44.4%	43.6%	43.0%	42.2%
	うち75歳人口(%)	18.5%	21.2%	24.3%	26.7%	27.5%	27.7%	28.1%	29.3%	30.6%	30.7%	29.3%
パターン2	総人口(人)	47,153	45,664	43,567	41,486	39,510	37,584	35,705	33,900	32,184	30,535	28,942
	年少人口(%)	13.0%	12.5%	12.0%	11.5%	11.5%	11.9%	12.4%	12.6%	12.4%	12.3%	12.4%
	うち0～4歳人口(%)	3.7%	3.5%	3.4%	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.6%	3.7%	3.7%
	生産年齢人口(%)	51.7%	50.0%	49.4%	49.3%	48.6%	47.4%	46.5%	46.4%	47.5%	48.4%	49.3%
	老年人口(%)	35.3%	37.5%	38.6%	39.2%	39.9%	40.7%	41.1%	41.1%	40.1%	39.2%	38.3%
	うち75歳人口(%)	18.5%	20.9%	23.8%	25.8%	26.4%	26.2%	26.1%	26.7%	27.3%	27.3%	26.0%

表 59 年少人口比率の結果（パターン1、2）

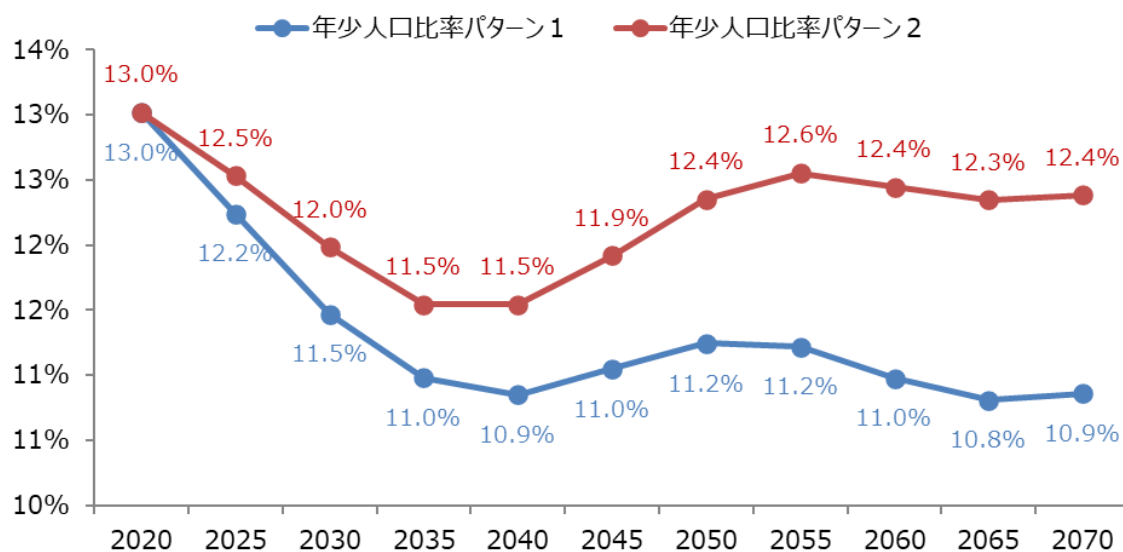


表 60 生産年齢人口の人口比率の結果（パターン１、２）

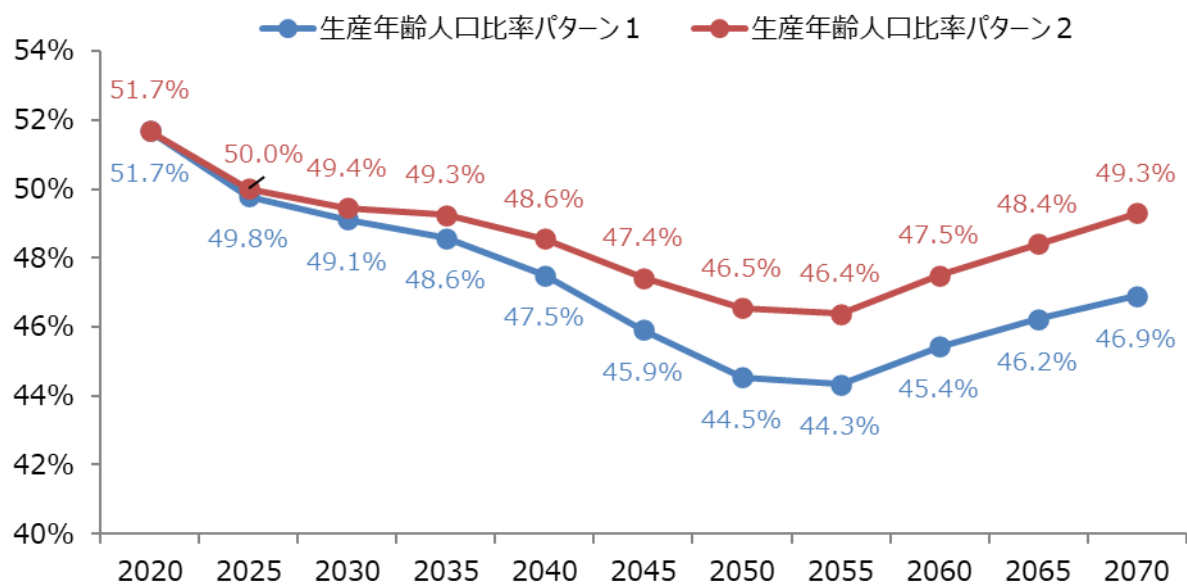
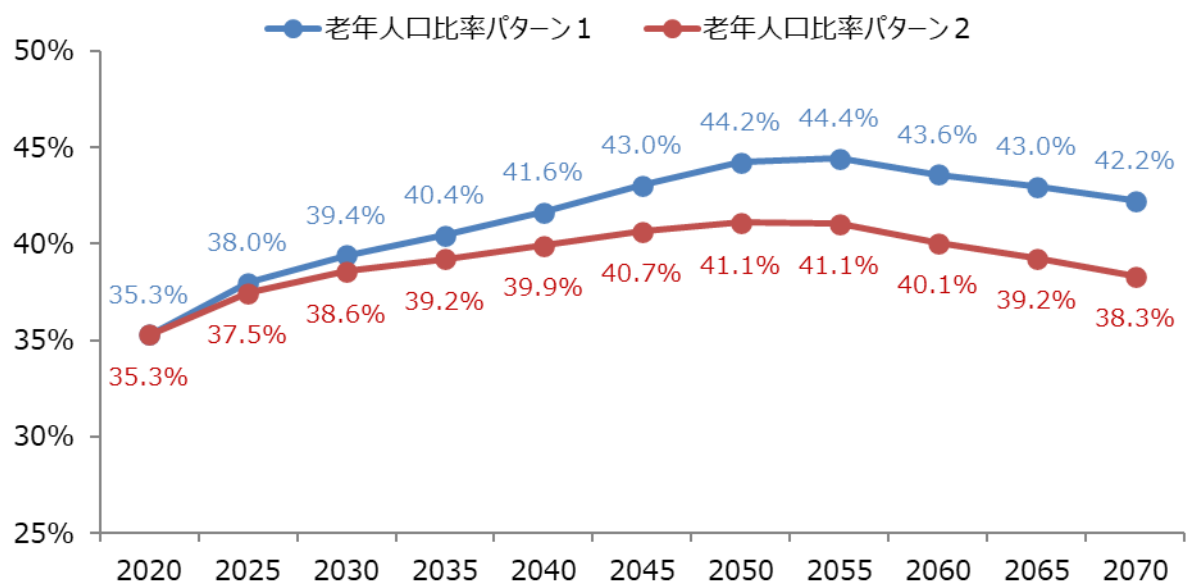


表 61 老年人口比率の結果（パターン１、２）



5 目指すべき人口の将来展望

現状と課題、対応の方向及び人口推計シミュレーションを踏まえ、本市が今後目指すべき将来人口を展望します。

<第2期日置市人口ビジョン 将来展望（目標人口）>

人口推計シミュレーションのパターン2

(1) 短期的目標：令和2（2020）年から10年後の令和12（2030）年

人口規模約44,000人の維持を目指します。

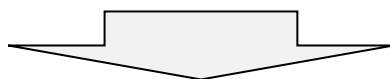
毎年20組の子育て世帯（30代夫婦と子ども2人の4人家族）の移住・定住を促進し、大幅な社会減に歯止めをかけます。

(2) 長期的目標：平成27（2015）年から45年後の令和42（2060）年

そのために、合計特殊出生率（5年平均）を令和7（2025）年までに1.68へ、令和37（2055）年までに人口置換水準2.1まで引き上げることを目指します。

上記の将来展望（目標人口）を達成するための仮定値

- | | |
|----------------|--|
| ①生残率 | 社人研推計を準用。 |
| ②合計特殊出生率（5年平均） | 令和7（2025）年までに段階的に1.68へ、令和37（2055）年に人口置換水準2.1まで引き上げ、以後、同率で推移。 |
| ③移動数 | 毎年20組の子育て世帯転入（夫30-34歳、妻30-34歳、子0-4歳の男女1人ずつ）。 |



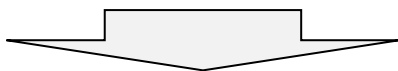
<現 状>

- 近年は社会増に転じたものの、若者の流出は続いている。大きな要因は進学・就職での転出である。本市には大学等の高等教育機関が少ないことから進学時の転出を防ぐことは難しい。
- 合計特殊出生率（5年平均）は令和4（2022）年は1.64と、令和7（2025）年までの目標1.68をやや下回っているものの上昇傾向が続いている。



<方向性>

- 「継続を力」にするため、基本的に第2期日置市人口ビジョンに掲げた対応の方向性を引き継いでいく。
- 若い世代については転出抑制より、快適な住環境や魅力ある雇用・起業の場の創出でUターンを促進し、移住・定住人口を増やす取組につなげていく。
- 子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、育児と仕事が両立できる環境づくり、また多様な働き方ができる環境づくりを進めることで、子育て世帯の転入促進・転出抑制や出生数の増加、労働人口の確保、地域経済の縮小抑制を図る。
- 住民自らが主役となる魅力ある地域づくりを進めるとともに、関係人口・人材を増やし、日置市をフィールドとした、まち・ひと・しごとの好循環を図る。



＜第3期日置市人口ビジョン 将来展望（目標人口）＞

人口推計シミュレーションのパターン2

(1) 短期的目標：令和7（2025）年から10年後の令和17（2035）年

人口規模約41,000人の維持を目指します。

子育て世帯の移住・定住の促進する等、転入者の増加による社会減の抑制に取り組みます。

(2) 長期的目標：令和2（2020）年から50年後の令和52（2070）年

合計特殊出生率（5年平均）を令和12（2030）年までに1.75へ、令和37（2055）年までに人口置換水準2.1まで引き上げることを目指します。

上記の将来展望（目標人口）を達成するための仮定値

- ①生残率 社人研推計を準用。
- ②合計特殊出生率 段階的に令和7（2025）年までに1.68、令和12（2030）年までに1.75へ、（5年平均）令和37（2055）年に人口置換水準2.1まで引き上げ、以後、同率で推移。
- ③移動数 社人研推計に加えて、毎年20組の子育て世帯の追加転入（夫30-34歳、妻30-34歳、子0-4歳1人）。